

# 塩谷町障がい者福祉計画

第5期計画（案）

2018（平成30）年度～2020年度

2018（平成30）年3月

塩 谷 町

# 目次

## 第1章 計画の策定にあたって

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置づけ	1
3	計画の期間	2
4	計画の策定体制	2

## 第2章 塩谷町の障がい者の現状と課題

1	人口・世帯数の推移	3
2	身体障がい者の状況	3
3	知的障がい者の状況	5
4	精神障がい者の状況	6
5	難病患者の状況	7
6	障害支援区分認定の状況	8
7	障がい者福祉に関するアンケート調査結果の概要	9
	(1) 調査について	9
	(2) 調査結果の概要	10
	(3) アンケートから見える今後の課題	28

## 第3章 障がい者施策の体系

1	障がい者施策の体系図	31
---	------------	----

# 障がい者計画

一人ひとりが輝く社会をめざして

## 第4章 計画の基本方針と施策の展開

- 1 保健と医療 ～地域で共に生活するために～ . . . . . 3 2
  - (1) 健康づくりと障がい予防の推進 . . . . . 3 2
  - (2) 医療・地域リハビリテーションの充実 . . . . . 3 3
  
- 2 療育と教育 ～自分らしく生きるために～ . . . . . 3 4
  - (1) 幼児教育・療育の充実 . . . . . 3 4
  - (2) 障がい児の教育環境の充実 . . . . . 3 5
  - (3) 地域交流の推進 . . . . . 3 5
  
- 3 福祉サービスと情報 ～こころかよう福祉社会をめざして～ . . . . . 3 6
  - (1) 障がい福祉サービスの充実 . . . . . 3 6
  - (2) 相談支援体制の充実 . . . . . 3 7
  
- 4 就労と社会参加 ～うるおいある生活をめざして～ . . . . . 3 8
  - (1) 就労対策の推進 . . . . . 3 8
  - (2) 社会参加の促進 . . . . . 3 9
  
- 5 人づくりとまちづくり ～安心して生活するために～ . . . . . 4 0
  - (1) ボランティア活動と地域福祉の推進 . . . . . 4 0
  - (2) 権利擁護の充実 . . . . . 4 0
  - (3) 生活環境の整備 . . . . . 4 1

# 障がい福祉計画・障がい児福祉計画

－2020年度に向けた目標の設定－

## 第5章 サービスの見込量と確保策

- 1 地域移行と就労支援サービスの見込量と確保策・・・・・・・・・・ 4 2
  - (1) 施設入所者の地域生活への移行・・・・・・・・・・ 4 2
  - (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築・・・・・・・・ 4 3
  - (3) 地域生活支援拠点等の整備・・・・・・・・・・ 4 3
  - (4) 福祉施設から一般就労への移行・・・・・・・・・・ 4 3
  - (5) 就労移行支援事業等の利用者数・・・・・・・・・・ 4 4
  - (6) 障がい児支援の提供体制の整備等・・・・・・・・・・ 4 5
- 2 訪問系サービスの見込量と確保策・・・・・・・・・・ 4 6
- 3 日中活動系サービスの見込量と確保策・・・・・・・・・・ 4 7
- 4 居住系サービスの見込量と確保策・・・・・・・・・・ 4 9
- 5 相談支援サービスの見込量と確保策・・・・・・・・・・ 5 0
- 6 障がい児支援（障がい児通所支援）の見込量と確保策・・・・・・・・ 5 1
- 7 地域生活支援事業の見込量と確保策・・・・・・・・・・ 5 3

## 第6章 計画策定後の点検体制

- 1 推進体制の確立に向けて・・・・・・・・・・ 5 8
  - (1) ネットワークづくり・・・・・・・・・・ 5 8
  - (2) 障がいを持つ人や支え合う人たちのニーズの把握・・・・・・・・ 5 8
  - (3) 国や県等の関係機関との連携強化・・・・・・・・・・ 5 8
- 2 達成状況の点検並びに評価・・・・・・・・・・ 5 8
- 3 計画の見直し・・・・・・・・・・ 5 8

# 第1章 計画の策定にあたって

## 1 計画策定の趣旨

塩谷町では「塩谷町障がい者福祉計画」を策定し「一人ひとりが輝く社会をめざして」の基本理念に基づき、障がい者施策を総合的かつ計画的に推進してきました。

国における障がい者施策は、2003(平成15)年に「支援費制度」が導入され、それまでの「措置制度」から大きく変わってきました。2006(平成18)年度には障害者自立支援法が施行され、各種福祉サービスの一元化が図られるなど、障がい福祉のサービス体制が整備されてきました。また、2013(平成25)年4月からは「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」と生まれ変わり、さらなる福祉サービスの充実などにより、みんなが安心していっしょに暮らせる地域社会の実現を目的として総合的に支援することとなりました。

さらに、「障害者雇用促進法」や「児童福祉法」の改正による障がい施策の強化をはじめ、「発達障害者支援法」、「障害者虐待防止法」、「障害者優先調達推進法」、「障害者差別解消法」などが定められるなど、関係法等の整備により、障がい福祉施策は年々強化されております。

このように近年、社会情勢の変化に伴う国の法制度の見直しが進められるなど、障がいのある人を取り巻く環境が大きく変化してきています。

本計画は、こうした法改正を踏まえて基本となる障がい者福祉計画を見直すとともに、児童福祉法の一部改正に伴い障がい児福祉計画の策定が義務付けられたこと等を踏まえ、本町における障がい者並びに障がい児施策の基本指針として総合的な視点から施策の見直しを実施し、障がい者(児)福祉の充実に向け、各種施策の方向性を明らかにした新たな計画として一体的に策定するものです。

## 2 計画の位置づけ

この計画は、障害者基本法第11条第3項の規定に基づく「市町村障害者計画」と障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第88条第1項に規定する「市町村障害福祉計画」、また児童福祉法第33条の20第1項に規定する「市町村障害児福祉計画」を踏まえ策定したものです。障がい者の基本的な人権に配慮し、住み慣れた地域で必要な支援を受けながら、社会参加の機会と確保をより一層促すための障がい福祉サービスや障がい児通所支援等の充実、また相談支援事業や地域生活支援事業の体制整備を図るもので、本町における障がい者(児)施策に関する基本的な計画として位置付けるものです。

## 障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の位置づけ

### 障がい者計画

障がい者の施策における基本的な理念や方針及び目標を定めたもので、「障がい者の基本計画」という位置付けとなります。

## 障がい福祉計画・障がい児福祉計画

障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業並びに障がい児通所支援や障がい児相談支援など、各種の施策に関する具体的な体制づくりや方策などを定めたもので、「障がい福祉についての事業計画」という位置付けとなります。

### 3 計画の期間

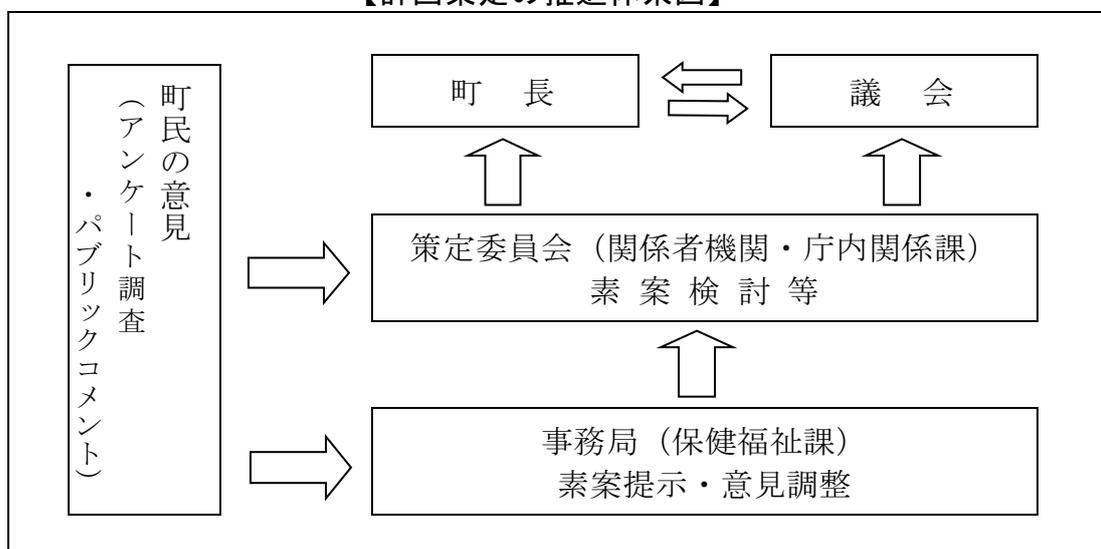
「障害者総合支援法」に基づく「障がい福祉計画」は、国が示す基本指針により策定していますが、第4期計画が2017(平成29)年度で終了することから、第5期塩谷町障がい者福祉計画の期間は、2018(平成30)年度から2020年度までの3年間とします。

年度 計画	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
障がい者 福祉計画	第1期計画			第2期計画			第3期計画			第4期計画			第5期計画		

### 4 計画の策定体制

第5期の計画策定にあたっては、障がい者のニーズを反映するべく、町民の代表者、学識経験者、保健・医療分野の関係者、障がい福祉の関係者及び教育や雇用の関係者などからなる「塩谷町障がい者福祉計画策定委員会」を設置して審議を行うほか、障がい者（児）のニーズ等を計画に反映させるためのアンケート調査や町民へのパブリックコメントを実施し、広く意見を求めました。

**【計画策定の推進体系図】**



## 第2章 塩谷町の障がい者の現状と課題

### 1 人口・世帯数の推移

2017(平成29)年の住民基本台帳による町の総人口は11,714人で、2015(平成27)年と比較すると501人の減少となっています。

世帯数は横ばい、平均世帯人数は減少傾向となっています。要因として、世帯規模の縮小が背景にあり、核家族化、晩婚化、未婚化、離婚の増加、親子の同居率低下といった結婚・世帯形成行動の変化によるものと考えられます。

年齢別人口の推移をみると、出生数は減少傾向にあり、65歳以上は増加しており、2017(平成29)年4月1日現在の高齢化率は34.7%で同時期の国の高齢化率27.3%と比較すると、町の高齢化率は高い値を示しています。

#### 【人口の推移】

(各年4月1日現在)

区 分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
総人口	12,215人	11,961人	11,714人
男	5,996人	5,900人	5,790人
女	6,219人	6,061人	5,924人
世帯数	4,053戸	4,068戸	4,058戸
平均世帯人数	3.01人	2.94人	2.89人
老年人口(65歳以上)	3,889人	3,999人	4,061人
高齢化率	31.8%	33.4%	34.7%

【資料：住民基本台帳】

### 2 身体障がい者の状況

身体障害者手帳所持者数は、ほぼ横ばいで推移しています。2017(平成29)年では537人となっており、総人口11,714人に対して、4.58%を占めています。また年齢別にみると、18～64歳で減少傾向にあり、65歳以上では増加傾向にあります。

種類別身体障害者手帳所持者数の推移をみると、各年とも肢体不自由の占める割合が最も高く、次いで内部障がい、聴覚・平衡となっています。

このほか、等級別身体障害者手帳所持者数の状況をみると、1級が164人で最も多く、全体の30.5%を占めています。次いで4級が150人(27.9%)、3級が78人(14.5%)、2級が62人(11.5%)となっています。

【年齢別身体障害者手帳所持者数の推移】

(各年4月1日現在)

区 分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
18歳未満	6人	6人	5人
18歳～64歳	127人	122人	112人
65歳以上	392人	409人	420人
合 計	525人	537人	537人
総 人 口	12,215人	11,961人	11,714人
人口対比	4.30%	4.49%	4.58%

【資料：身体障害者手帳統計資料】

【種類別身体障害者手帳所持者数の推移】

(各年4月1日現在)

区 分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
視 覚	38人	38人	39人
聴覚・平衡	58人	60人	59人
音声・言語・そしゃく	4人	4人	5人
肢体不自由	255人	250人	249人
内部障がい	138人	148人	150人
複 合	32人	37人	35人
合 計	525人	537人	537人

【資料：身体障害者手帳交付者台帳】

【種類別・等級別身体障害者手帳所持者数の状況】

(2017(平成29)年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視 覚	12人	8人	2人	4人	9人	4人	39人
聴覚・平衡		11人	5人	25人		18人	59人
音声・言語・そしゃく			4人	1人			5人
肢体不自由	27人	33人	57人	81人	37人	14人	249人
内部障がい	106人		7人	37人			150人
複 合	19人	10人	3人	2人	1人		35人
合 計	164人	62人	78人	150人	47人	36人	537人

【資料：身体障害者手帳統計資料】

### 3 知的障がい者の状況

療育手帳所持者数は、ほぼ横ばいで推移しています。2017(平成29)年では110人となっており、総人口11,714人に対して、0.94%を占めています。

程度別・年齢別療育手帳所持者数の状況をみると、B1(中度)が40人で最も多くなっています。次いでB2(軽度)が25人、A2(重度)が24人となっています。

【年齢別療育手帳所持者数の推移】

(各年4月1日現在)

区 分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
18歳未満	15人	14人	14人
18歳～64歳	79人	81人	82人
65歳以上	14人	14人	14人
合 計	108人	109人	110人
総 人 口	12,215人	11,961人	11,714人
人 口 対 比	0.88%	0.91%	0.94%

【資料：療育手帳交付者台帳】

【程度別・年齢別療育手帳所持者数の状況】

(2017(平成29)年4月1日現在)

区 分	A1(最重度)	A2(重度)	B1(中度)	B2(軽度)	合 計
18歳未満	4人	0人	6人	4人	14人
18歳～64歳	14人	18人	30人	20人	82人
65歳以上	3人	6人	4人	1人	14人
合 計	21人	24人	40人	25人	110人

【資料：療育手帳交付者台帳】

#### 4 精神障がい者の状況

精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加傾向にあり、2015(平成 27)年度の 39 人から 2017(平成 29)年度の 48 人へと 9 人増加しています。また、2017(平成 29)年の対人口比は 0.41%となっています。等級別では、2 級が 32 人と全体の 66.7%を占め最も高くなっています。

自立支援医療費（精神通院）受給者数の推移をみると、手帳と同様増加傾向にあり、2017(平成 29)年度は 122 人と 2015(平成 27)年度から 25 人増加しています。また、2017(平成 29)年度の対人口比は 1.04%となっています。

【精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移】 (各年4月1日現在)

区 分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
手帳所持者数	39人	46人	48人
総 人 口	12,215人	11,961人	11,714人
対 人 口 比	0.32%	0.38%	0.41%

【資料：精神障害者保健福祉手帳交付台帳】

【等級別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移】 (各年4月1日現在)

区 分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
1 級	9人	12人	11人
2 級	25人	28人	32人
3 級	5人	6人	5人
合 計	39人	46人	48人

【資料：精神障害者保健福祉手帳交付台帳】

【自立支援医療費（精神通院）受給者数の推移】 (各年4月1日現在)

区 分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
受 給 者 数	97人	103人	122人
総 人 口	12,215人	11,961人	11,714人
対 人 口 比	0.79%	0.86%	1.04%

【資料：自立支援医療費(精神通院)受給者台帳】

## 5 難病患者の状況

難病医療費助成制度については、2014(平成26)年12月31日までは国が指定した56疾患と栃木県の単独事業対象の2疾患の合計58疾患が医療費の公費負担助成の対象となっておりましたが、2015(平成27)年1月1日から「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、その数は110に拡大されました。また、2015(平成27)年7月1日からは306まで、さらに2017(平成29)年4月1日からは330まで拡大されています。

「障害者総合支援法」の対象となる疾病も2017(平成29)年4月1日から332から358疾患へと拡大し、難病の方々が障がい福祉サービス等を受けることができる、その支援の幅も広がっています。

現在、特定医療費（指定難病）及び小児慢性特定疾病受給者証の交付を受けている方は103人で、2015(平成27)年と比較して18人増、21.2%の増加率となっています。

内訳では、2017(平成29)年の特定医療費（指定難病）受給者証交付者が92人、小児慢性特定疾病医療受給者証交付者が11人となっており、対人口比は0.88%となっています。

### 【受給者証交付者の推移】

(各年4月1日現在)

区 分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
特定医療費（指定難病）受給者証 交付者数	73人	91人	92人
小児慢性特定疾病医療受給者証 交付者数	12人	12人	11人
交付者数計	85人	103人	103人
総 人 口	12,215人	11,961人	11,714人
対 人 口 比	0.70%	0.86%	0.88%

【資料：受給者証交付台帳】

## 6 障害支援区分認定の状況

障害支援区分別人数の推移をみると、障害支援区分の認定をうけている人数は、2017(平成29)年で67人でした。またその中では区分3が19人と全体の28.4%を占め最も多くなっています。

### 【障害支援区分別人数の推移】

(各年4月1日現在)

区 分		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
区分6	高	17人	18人	17人
区分5	↑ ↓	5人	7人	10人
区分4		12人	14人	14人
区分3		21人	22人	19人
区分2		4人	4人	4人
区分1	低	4人	3人	3人
区分計		63人	68人	67人
区分なし		8人	10人	14人
児童		12人	9人	8人
合計		83人	87人	89人

【資料：保健福祉課】

### 【障害支援区分と利用できるサービス一覧】

区 分	区分 なし	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6
居宅介護（ホームヘルプ）	×	○	○	○	○	○	○
重度訪問介護	×	×	×	×	○	○	○
同行援護	※1	※1	○	○	○	○	○
行動援護	×	×	×	○	○	○	○
重度障害者等包括支援	×	×	×	×	×	×	○
生活介護	×	×	※2	○	○	○	○
療養介護	×	×	×	×	×	※3	○
施設入所支援	×	×	×	※4	○	○	○
短期入所（ショートステイ）	×	○	○	○	○	○	○

自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、共同生活援助（グループホーム）については、区分認定を要しません。

※1 身体介護を伴わない場合は、非該当・区分1でも利用可能です。

※2 50歳以上は、区分2でも利用可能です。

※3 筋ジストロフィー患者、重症心身障害者は区分5でも利用可能です。

※4 50歳以上は、区分3でも利用可能です。

## 7 障がい者福祉に関するアンケート調査結果の概要

### (1) 調査について

- 計画案の作成にあたり、障がい者の日常生活の状況、障がい福祉施策に関する意見等を把握し、計画策定に反映することを目的にアンケート調査を実施しました。
- また、障がい者のみならず、障がいのない町民の意識を把握するため、障害者手帳所持者及び福祉サービス利用者以外の本町住民を対象とした調査も併せて実施しました。

#### ■調査区分と調査対象

区分	対象※
①障がい者調査	身体障害者手帳所持者、及び福祉サービス利用者
	療育手帳所持者、及び福祉サービス利用者
	精神保健福祉手帳所持者、及び福祉サービス利用者
	自立支援医療（精神通院）受給者証所持者、特定疾患者見舞金受給者
②一般町民調査	町内在住の満 18 歳以上の方（無作為抽出）

※2017(平成 29)年 6 月 1 日現在、塩谷町に住所を有する方

#### ■配布回収の結果

区分	配布数※	有効回答数	有効回答率
①障がい者調査	688 件	319 件	46.4%
②一般町民調査	300 件	177 件	59.0%

※有効回答については、白紙またはそれに準ずるものを無効として除いたもの。

#### ○調査実施方法

- ▶ 郵送法

#### ○調査実施時期

- ▶ 2017(平成 29)年 7 月～8 月

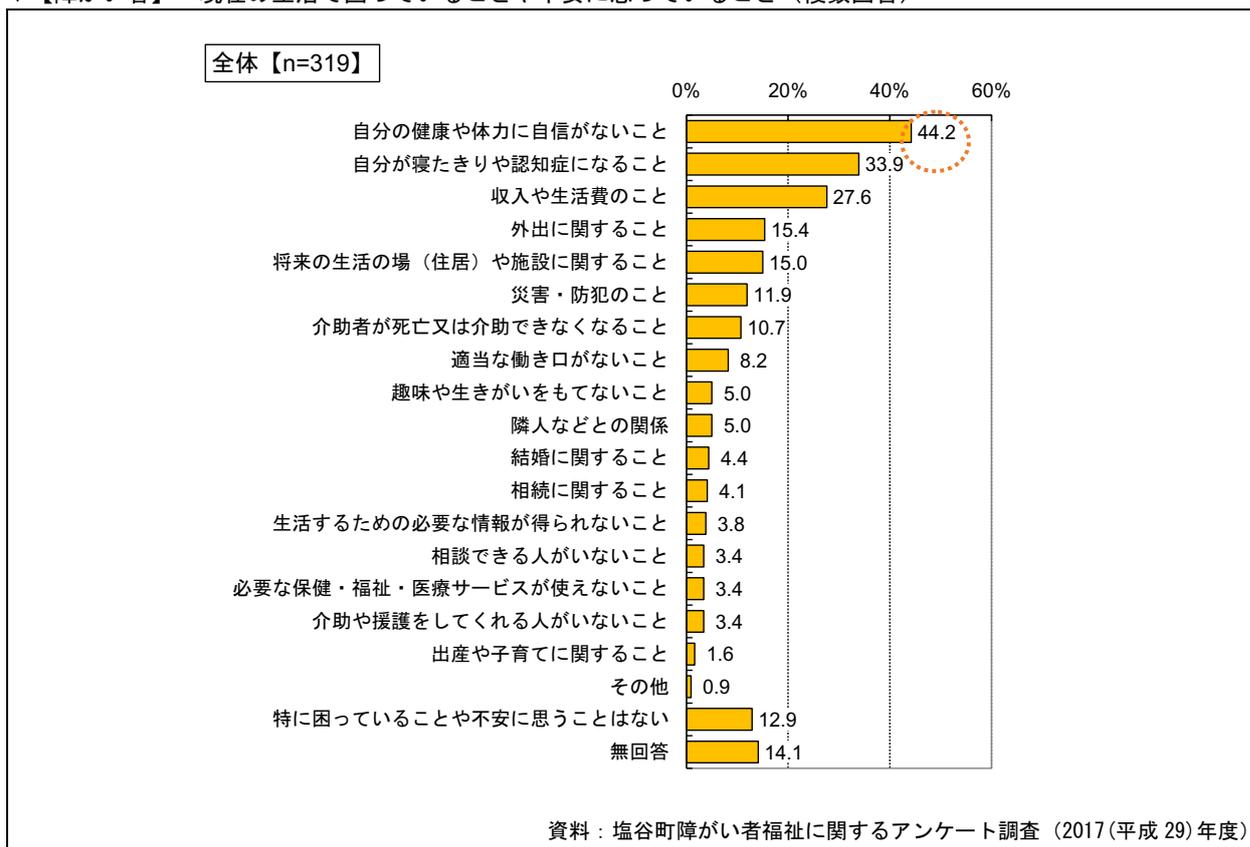
## (2) 調査結果の概要

### 1 保健と医療に関すること

#### ◆現在の生活で困っていることや不安に思っていること

○現在の生活で困っていることや不安に思っていることを尋ねたところ、「自分の健康や体力に自信がないこと」が44.2%で最も多く、次いで「自分が寝たきりや認知症になること」が33.9%で続いています。

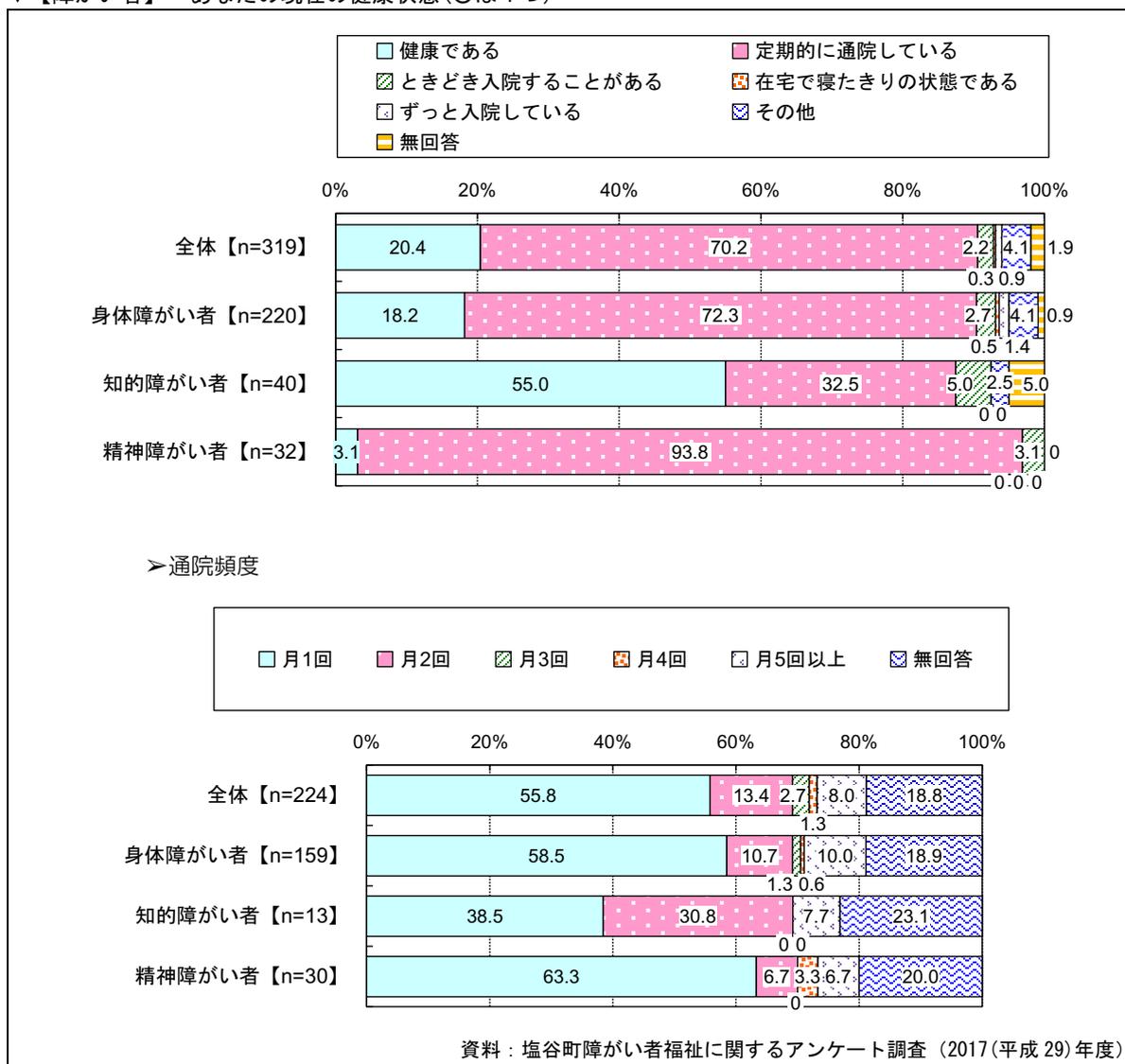
#### ▼【障がい者】 現在の生活で困っていることや不安に思っていること（複数回答）



## ◆健康状態

- 現在の健康状態について尋ねたところ、全体では「定期的に通院している」が70.2%で最も多く、「健康である」は20.4%となっています。
- 障がい別にみると、「定期的に通院している」割合は、身体障がい者では72.3%、知的障がい者では32.5%、精神障がい者では93.8%と、知的障がい者では「定期的に通院している」割合は相対的に低く、「健康である」が過半数を占めています。
- 通院頻度については、全体では「月1回」が55.8%で最も多く、障がい別にみても、身体障がい者、精神障がい者は「月1回」が過半数を占める点で共通しています。

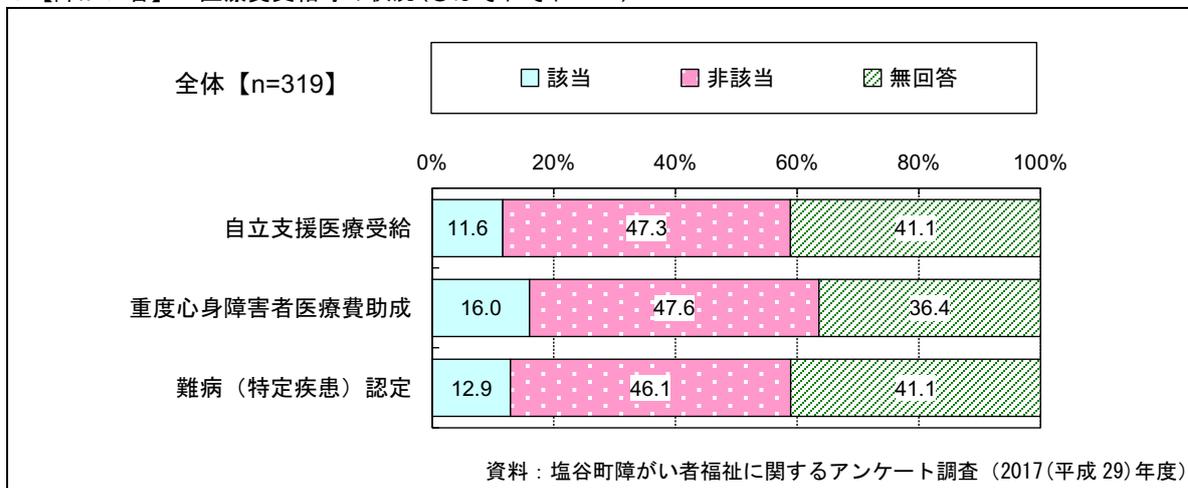
### ▼【障がい者】 あなたの現在の健康状態(○は1つ)



### ◆医療費助成等の受給状況

○障がい者の「自立支援医療費受給」割合は11.6%、「重度心身障害者医療費助成」割合は16.0%、「難病（特定疾患）認定」割合は12.9%となっています。

▼【障がい者】 医療費受給等の状況（○はそれぞれ1つ）



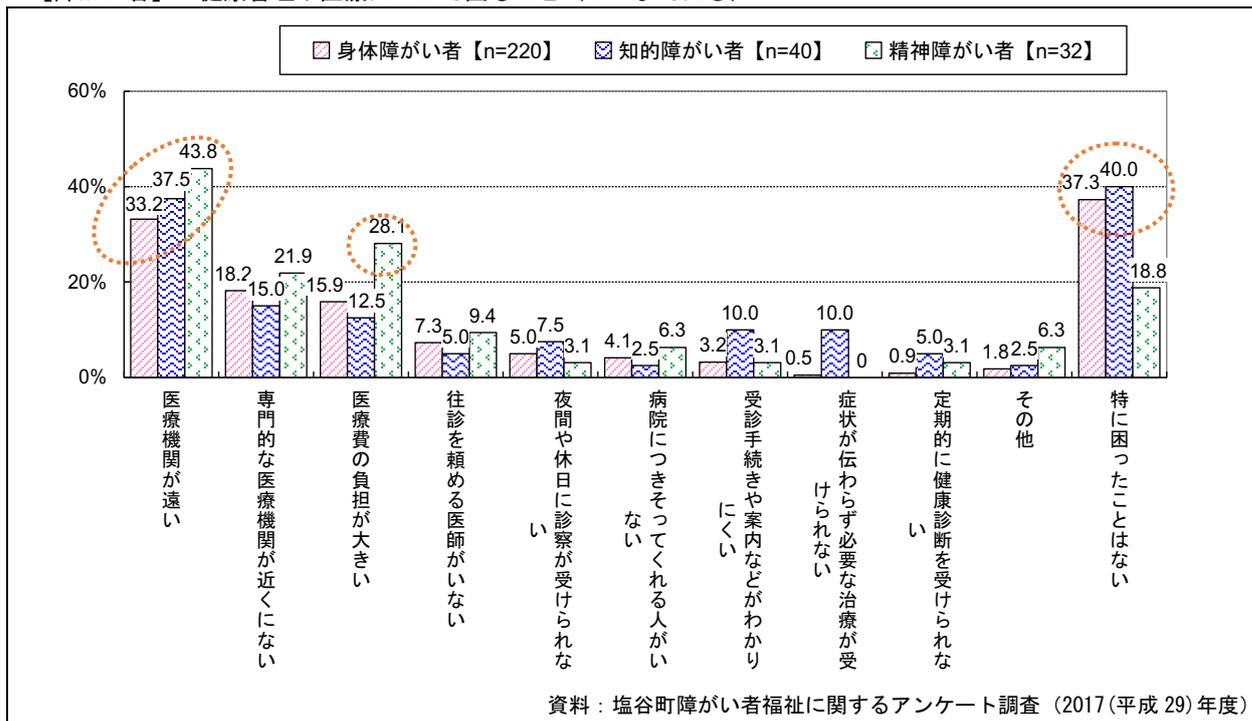
### ◆健康や医療について困ること

○健康管理や医療で困ることについては、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者いずれにおいても「医療機関が遠い」が最も多い点で共通しています。

○精神障がい者では「医療費の負担が大きい」の回答割合が相対的に高くなっています。

○「特に困ったことはない」の回答割合については、身体障がい者では37.3%、知的障がい者では40.0%、精神障がい者では18.8%と、精神障がい者の回答割合が相対的に低くなっています。

▼【障がい者】 健康管理や医療について困ること（3つまでに○）



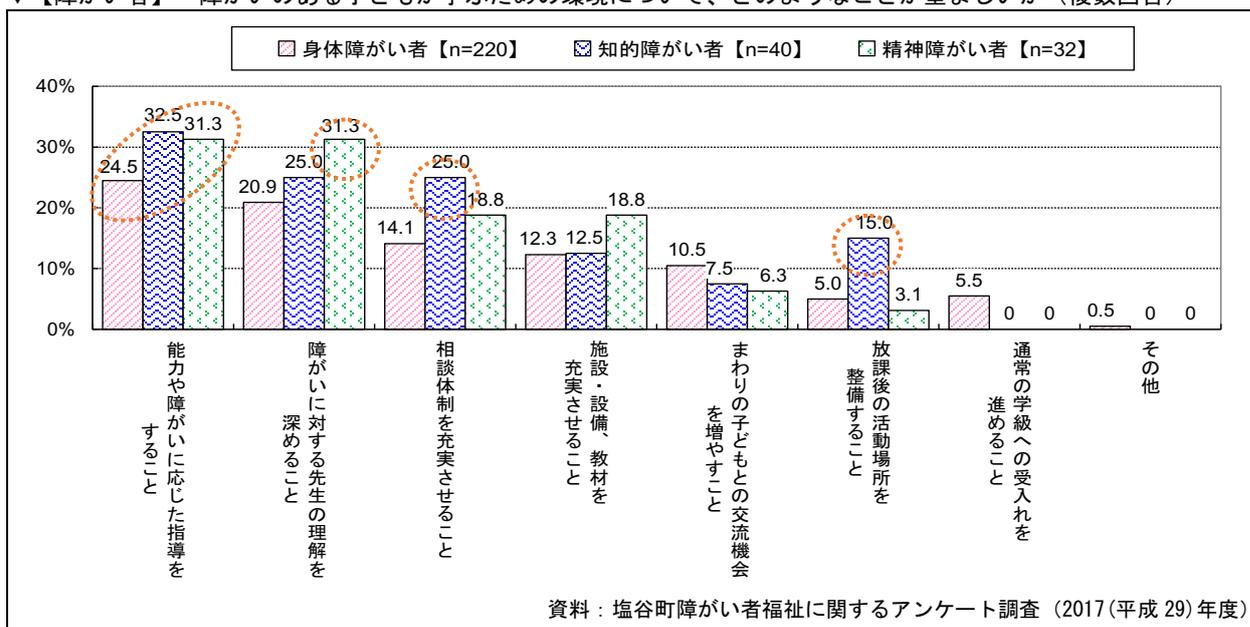
## 2 療育と教育に関すること

### ◆障がいのある子どもが学ぶための環境について

○障がいのある子どもが学ぶための環境について、どのようなことが望ましいと思うか尋ねたところ、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者いずれも「能力や障がいに応じた指導を充実させること」が最も多く挙げられています。

○精神障がい者では、「障がいに対する先生の理解を深めること」も同率で最も多いほか、知的障がい者では「相談体制を充実させること」「放課後の活動場所を整備すること」の回答割合が相対的に高くなっています。

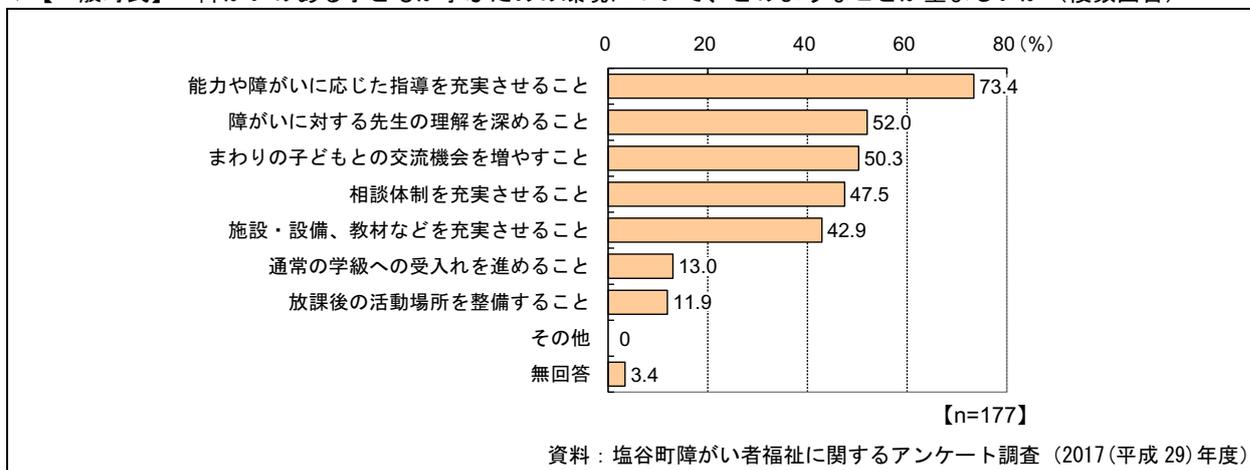
#### ▼【障がい者】 障がいのある子どもが学ぶための環境について、どのようなことが望ましいか（複数回答）



○一般町民の回答をみると、「能力や障がいに応じた指導を充実させること」が最も多く、次いで「障がいに対する先生の理解を深めること」が続いており、障がい者の回答結果と共通しています。

○「まわりの子どもとの交流機会を増やすこと」は第3位で障がい者よりも上位に挙げられています。

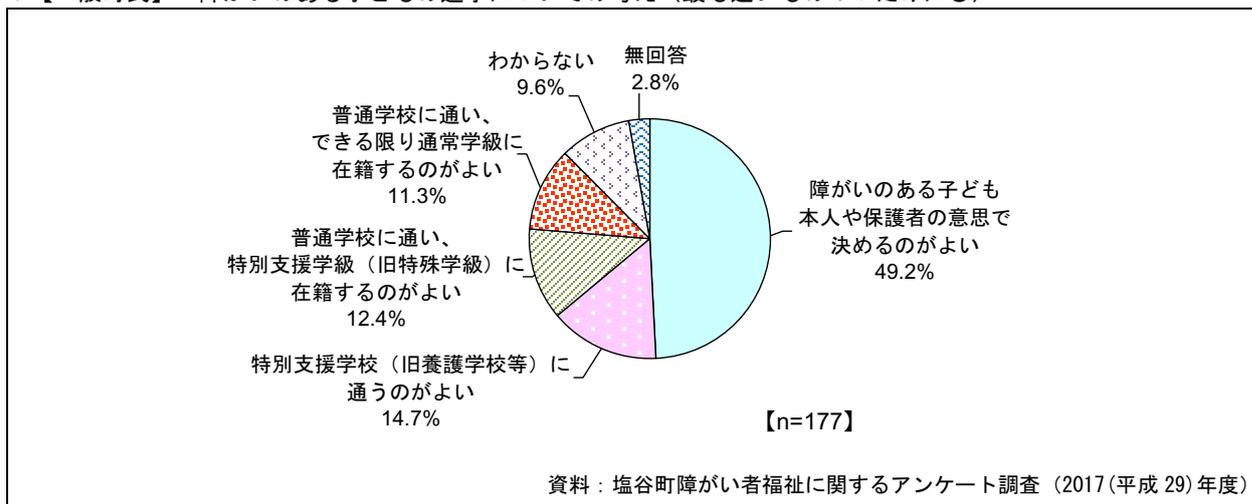
#### ▼【一般町民】 障がいのある子どもが学ぶための環境について、どのようなことが望ましいか（複数回答）



### ◆障がいのある子どもの通学について

- 障がいのある子どもの通学についての考えを尋ねたところ、「障がいのある子ども本人や保護者の意思で決めるのがよい」が49.2%で半数近くを占めています。
- 「特別支援学校（旧養護学校等）に通うのがよい」が14.7%、「普通学校に通い、特別支援学級（旧特殊学級）に在籍するのがよい」が12.4%、「普通学校に通い、できる限り通常学級に在籍するのがよい」が11.3%となっています。

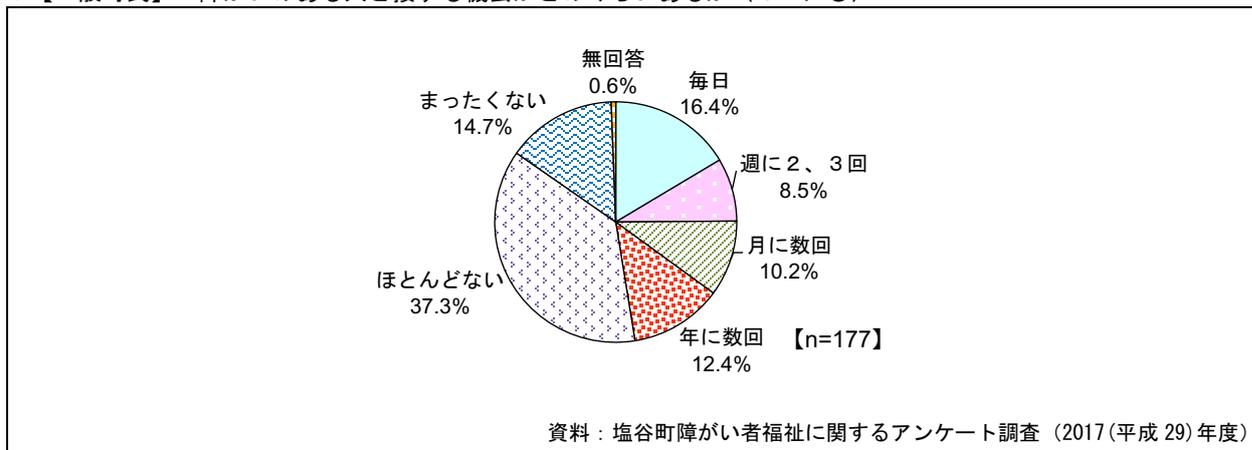
#### ▽【一般町民】 障がいのある子どもの通学についての考え（最も近いもの1つだけに○）



### ◆障がいのある人と接する機会

- 障がいのある人と接する機会がどのくらいあるかを尋ねたところ、「毎日」が16.4%、「年に数回」が12.4%、「月に数回」が10.2%、「週に2、3回」が8.5%となっています。
- 一方、37.3%は「ほとんどない」、14.7%は「まったくない」と回答しており、『障がいのある人と接する機会がない人』が過半数を占めています。

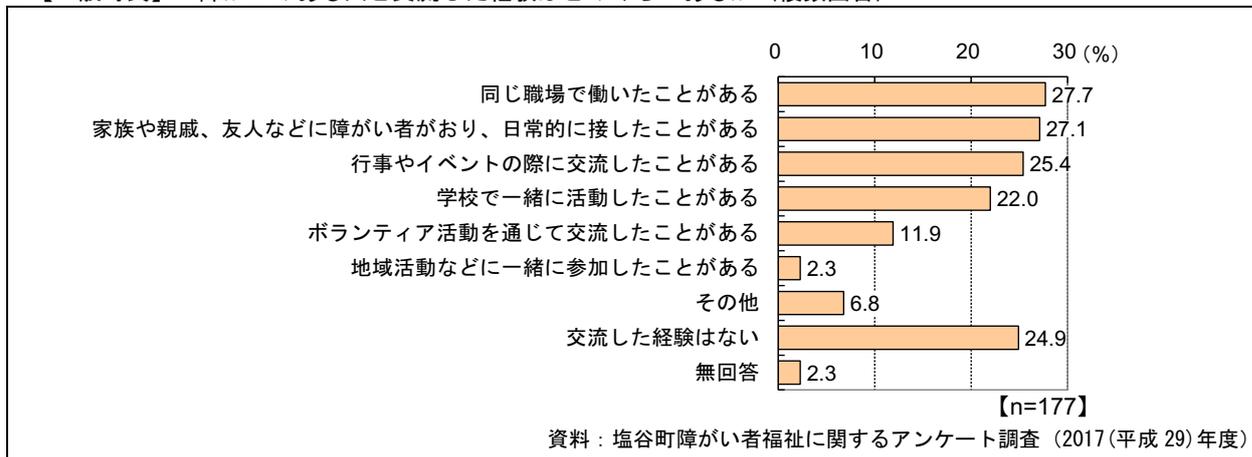
#### ▽【一般町民】 障がいのある人と接する機会がどのくらいあるか（1つに○）



### ◆障がいのある人との交流経験

- 障がいのある人と交流した経験については、「同じ職場で働いたことがある」が 27.7%で特に多く、「家族や親戚、友人などに障がい者がおり、日常的に接したことがある」が 27.1%、「行事やイベントの際に交流したことがある」が 25.4%などとなっています。
- 一方、24.9%は「交流した経験はない」と回答しています。

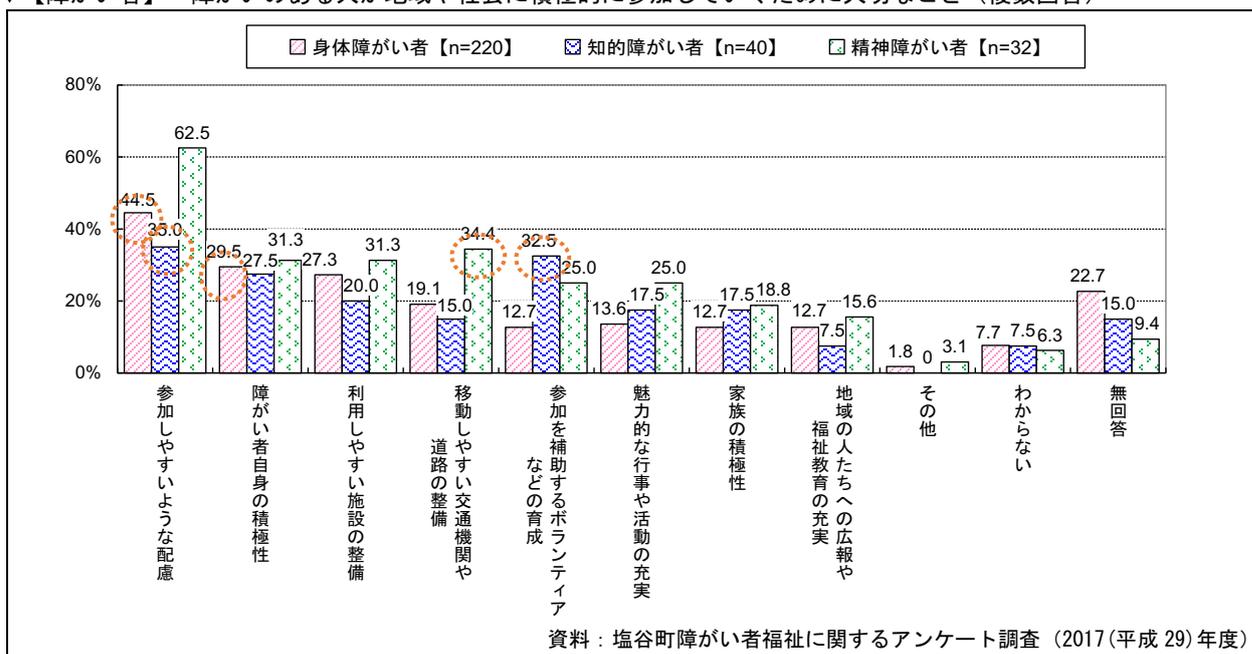
#### ▽【一般町民】 障がいのある人と交流した経験はどのくらいあるか（複数回答）



### ◆障がいのある人が地域や社会に積極的に参加するために大切なこと

- 障がいのある人が地域や社会に積極的に参加するために大切なことを尋ねたところ、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者いずれも「参加しやすいような配慮」を最も多く挙げています。
- 2番目に多い回答をみると、身体障がい者では「障がい者自身の積極性」、知的障がい者では「参加を補助するボランティアなどの育成」、精神障がい者では「移動しやすい交通機関や道路の整備」と障がいごとに意見の違いもうかがえます。

#### ▼【障がい者】 障がいのある人が地域や社会に積極的に参加していくために大切なこと（複数回答）

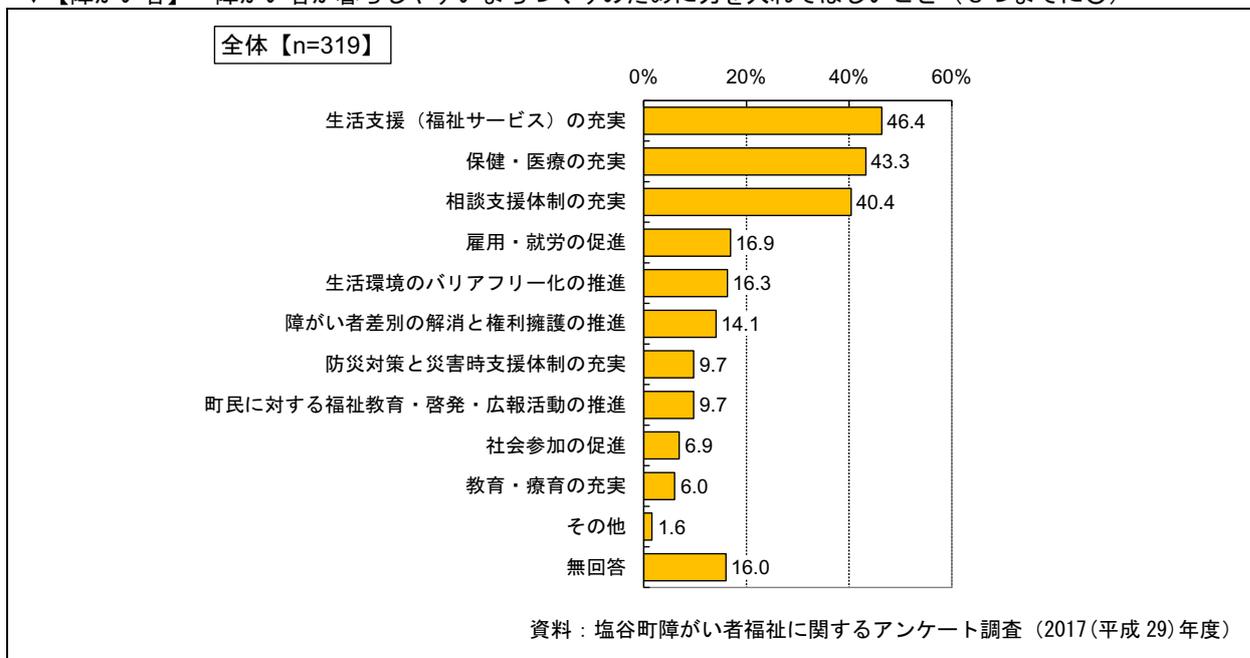


### 3 福祉サービスや情報に関すること

#### ◆障がいのある人に暮らしやすいまちづくりのために力を入れてほしいこと

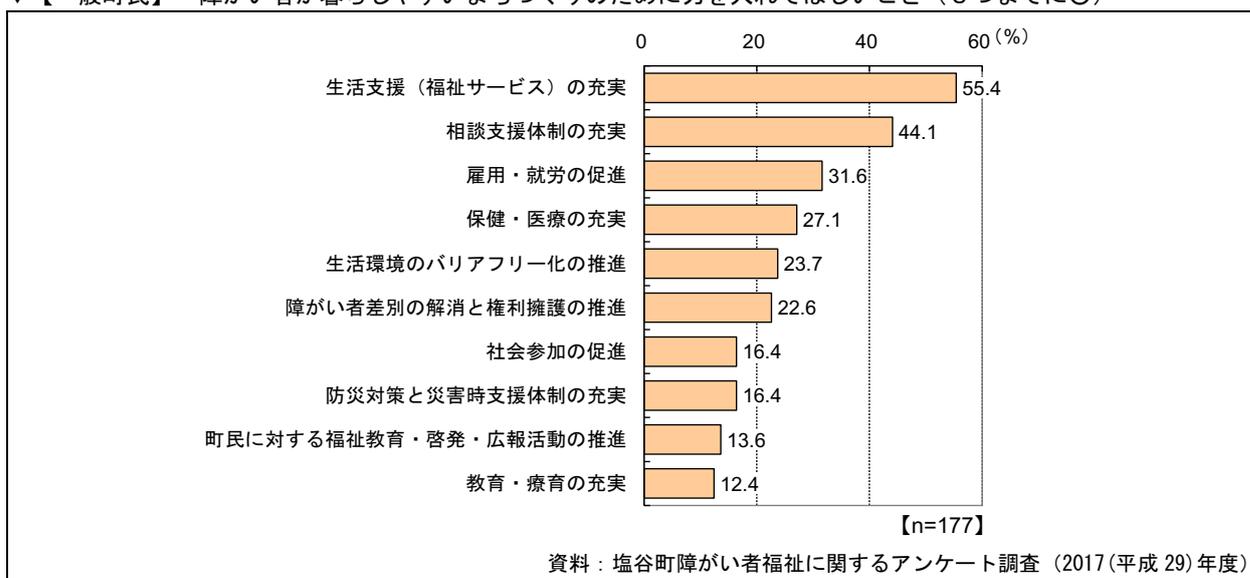
○障がいのある人にとって暮らしやすいまちづくりのために力を入れてほしいことを尋ねたところ、全体では「生活支援（福祉サービス）の充実」（46.4%）が最も多く挙げられています。

#### ▼【障がい者】 障がい者が暮らしやすいまちづくりのために力を入れてほしいこと（3つまでに○）



○一般町民においても、「生活支援（福祉サービス）の充実」55.4%で最も多く挙げられており、「相談支援体制の充実」が44.1%で続いています。

#### ▽【一般町民】 障がい者が暮らしやすいまちづくりのために力を入れてほしいこと（3つまでに○）

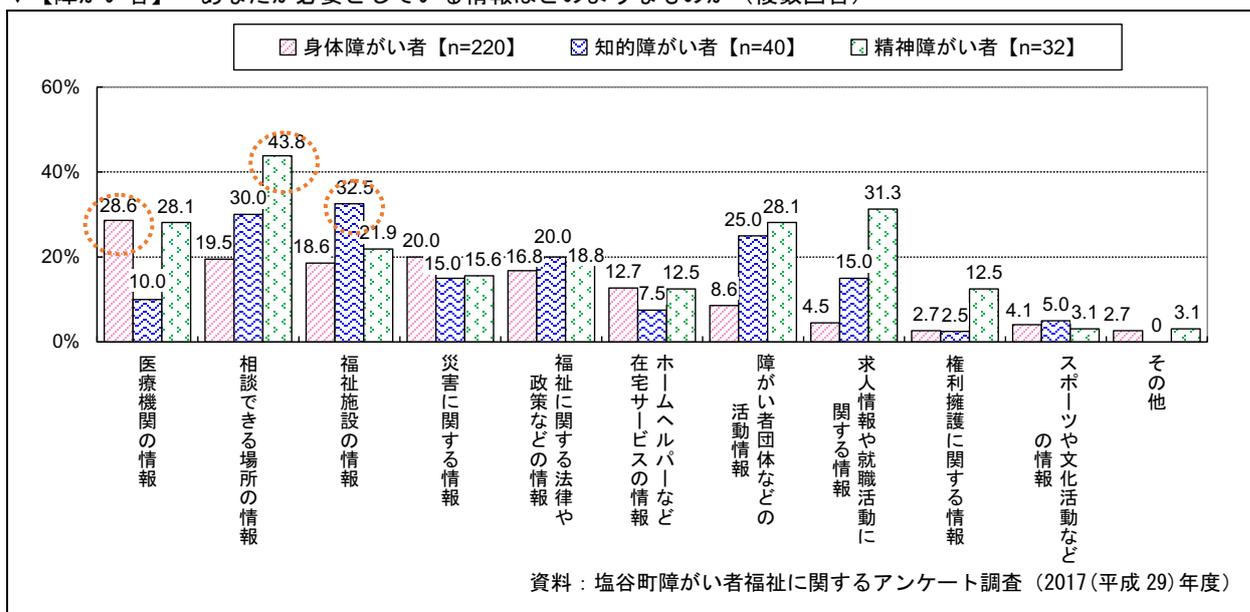


## ◆必要としている情報

○必要としている情報については、身体障がい者では「医療機関の情報」、知的障がい者では「福祉施設の情報」、精神障がい者では「相談できる場所の情報」がそれぞれ最も多く挙げられており、障がいごとの特徴がうかがえます。

○「求人情報や就職活動に関する情報」については精神障がい者から、「障がい者団体などの活動情報」については知的障がい者と精神障がい者から多く挙げられています。

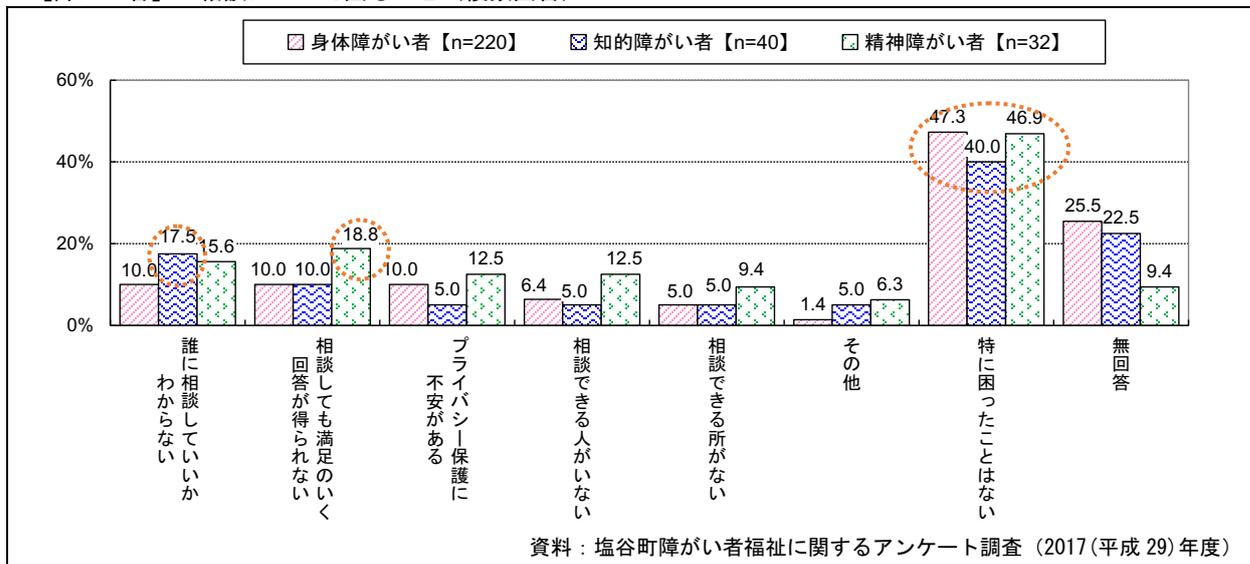
### ▼【障がい者】 あなたが必要としている情報はどのようなものか（複数回答）



## ◆相談について困ること

○身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者いずれも4割以上が「特に困ったことはない」を挙げている中で、知的障がい者では「誰に相談していいかわからない」、精神障がい者では「相談しても満足いく回答が得られない」がいずれも2割弱程度挙げられています。

### ▼【障がい者】 相談について困ること（複数回答）

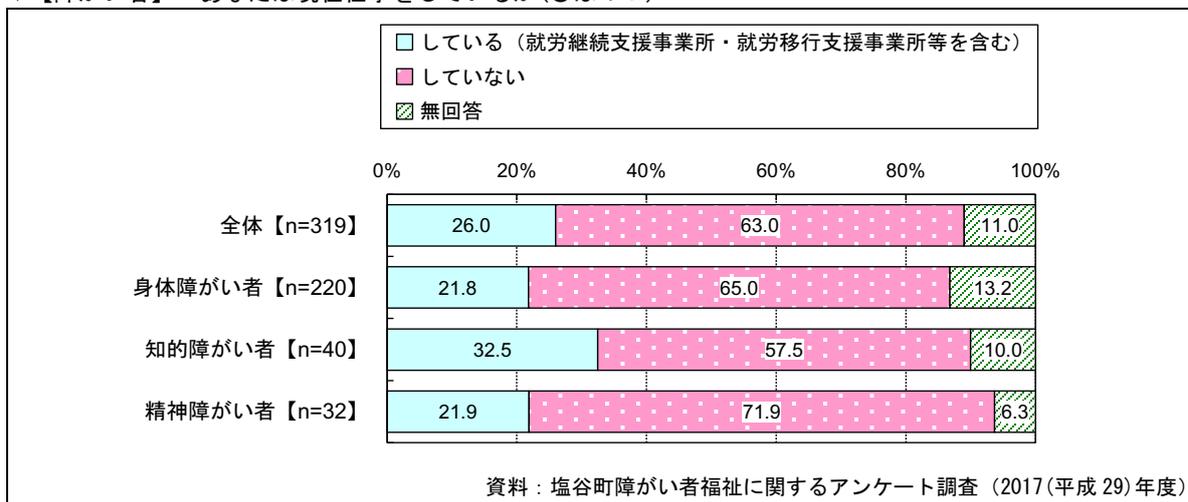


## 4 就労と社会参加に関すること

### ◆障がい者の就労状況

- 現在仕事を「している」割合をみると、障がい者全体では26.0%となっています。
- 障がい別にみると、身体障がい者では21.8%、知的障がい者では32.5%、精神障がい者では21.9%となっています。

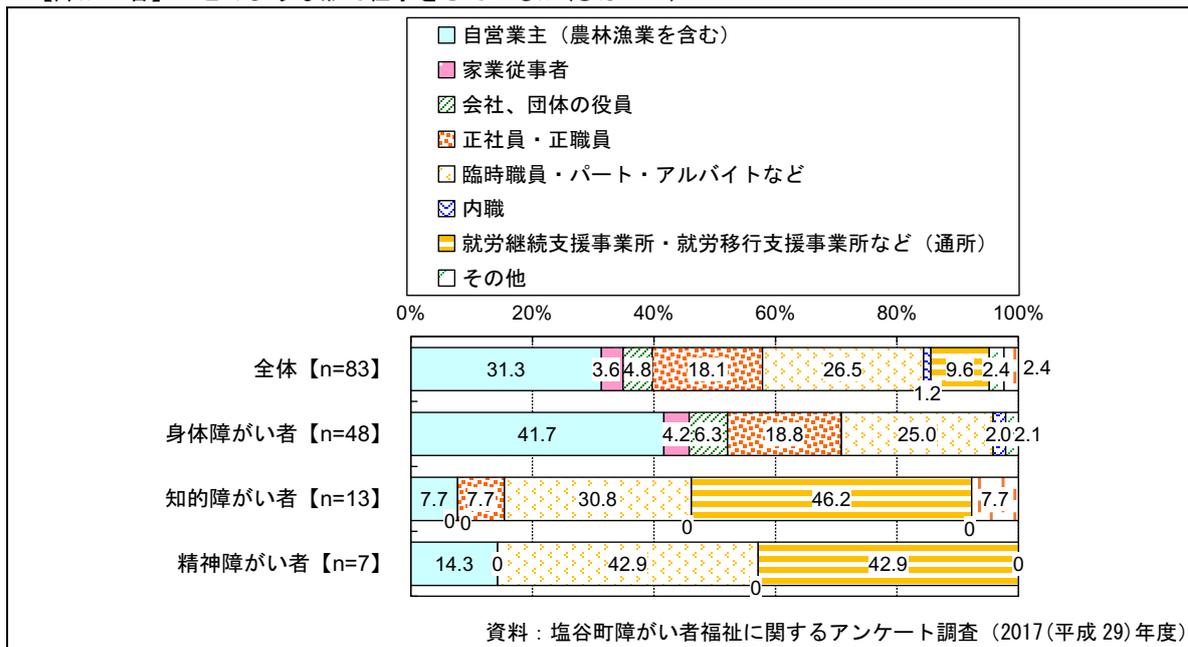
#### ▼【障がい者】 あなたは現在仕事をしているか(○は1つ)



### ◆障がい者の就労形態

- 就労形態については、身体障がい者では「自営業主（農林漁業を含む）」、知的障がい者では「就労継続支援事業所・就労移行支援事業所など（通所）」、精神障がい者では「臨時職員・パート・アルバイトなど」「就労継続支援事業所・就労移行支援事業所など（通所）」がそれぞれ最も多くなっています。

#### ▼【障がい者】 どのような形で仕事をしているか(○は1つ)

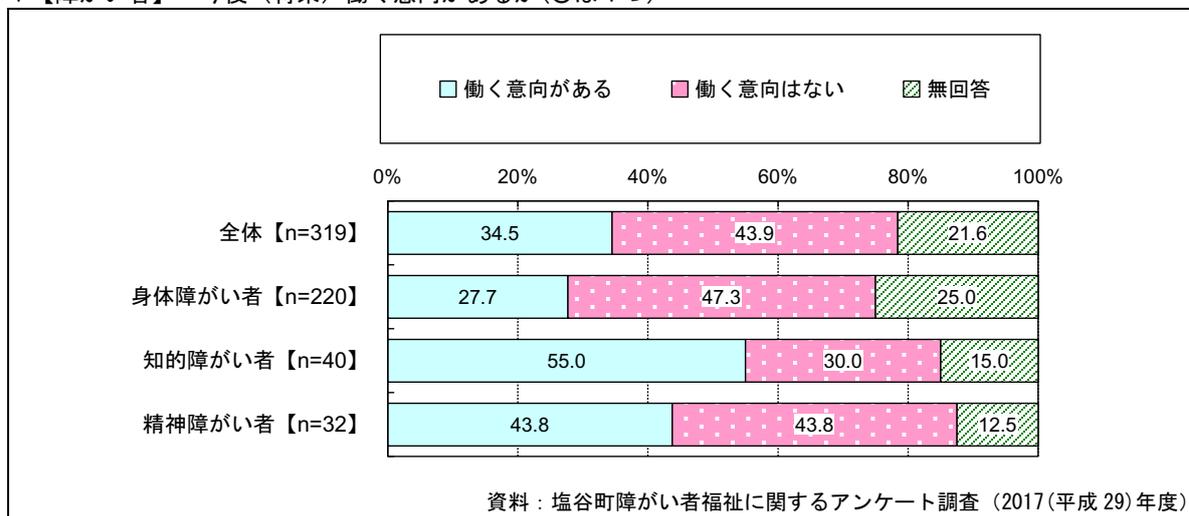


## ◆障がい者の就労意向

○今後の就労希望については、「働く意向がある」が34.5%、「働く意向はない」が43.9%となっています。

○障がい別に「働く意向がある」割合をみると、身体障がい者では27.7%、知的障がい者では55.0%、精神障がい者では43.8%となっています。

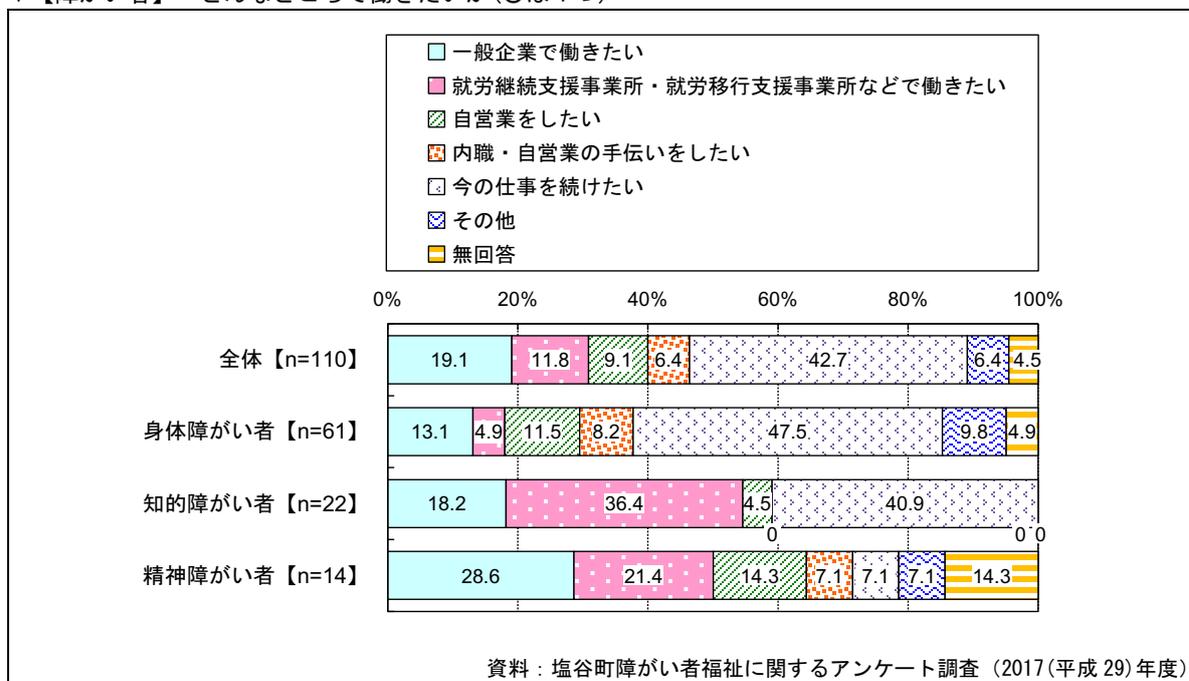
### ▼【障がい者】 今後（将来）働く意向があるか(○は1つ)



## ◆希望する就労先

○障がい別に希望する就労先をみると、身体障がい者、知的障がい者では「今の仕事を続けたい」、精神障がい者では「一般企業で働きたい」がそれぞれ最も多くなっています。

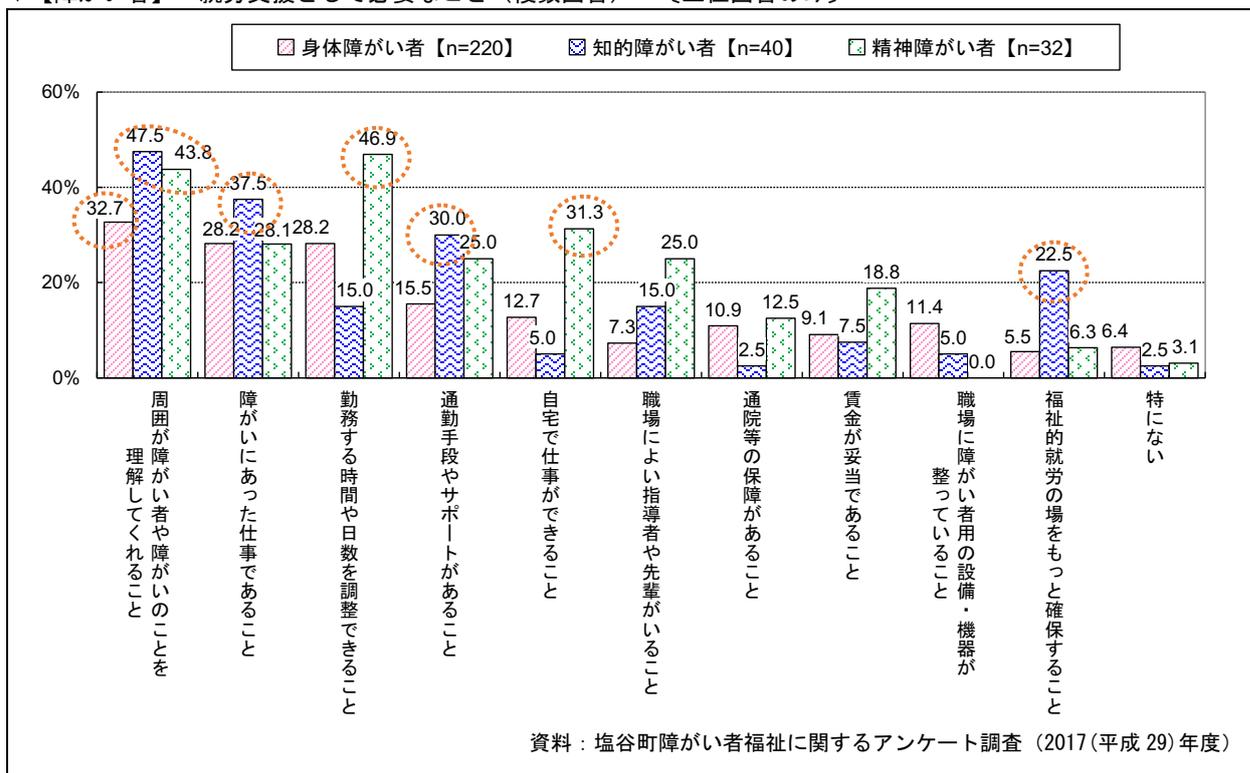
### ▼【障がい者】 どのところで働きたいか(○は1つ)



## ◆就労支援として必要なこと

- 障がい者の就労支援として必要なことを尋ねたところ、身体障がい者と知的障がい者は「周囲が障がい者や障がいのことを理解してくれること」を最も多く挙げています。
- また、知的障がい者では「障がいにあった仕事であること」「通勤手段やサポートがあること」などが多いほか、「福祉的就労の場をもっと確保すること」の回答割合については 22.5%と 3障がいで最も高くなっています。
- 精神障がい者では「勤務する時間や日数を調整できること」が最も多いほか、「周囲が障がい者や障がいのことを理解してくれること」「自宅で仕事ができること」なども多く、各項目の回答割合も全般的に高い数値を示しています。

### ▼【障がい者】 就労支援として必要なこと（複数回答） [上位回答のみ]



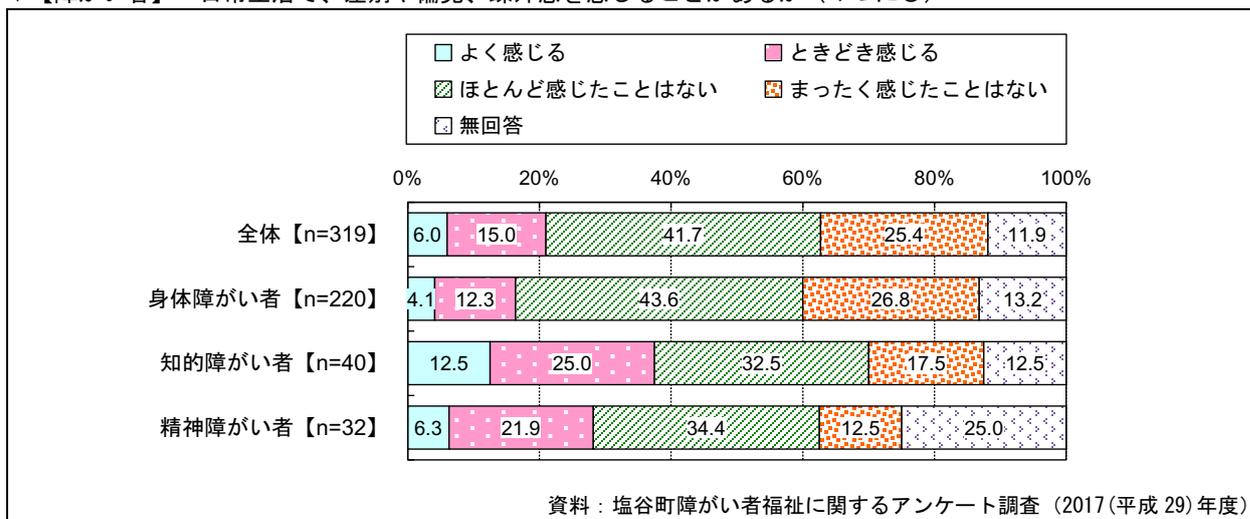
## 5 人づくりや町づくりに関すること

### ◆障がい者に対する差別や偏見

○全体では、『差別や偏見、疎外感を感じる割合』（「よく感じる」と「ときどき感じる」の合計）は2割以上である一方、『差別や偏見、疎外感を感じたことがない割合』（「ほとんど感じたことはない」と「まったく感じたことはない」の合計）は7割近くとなっています。

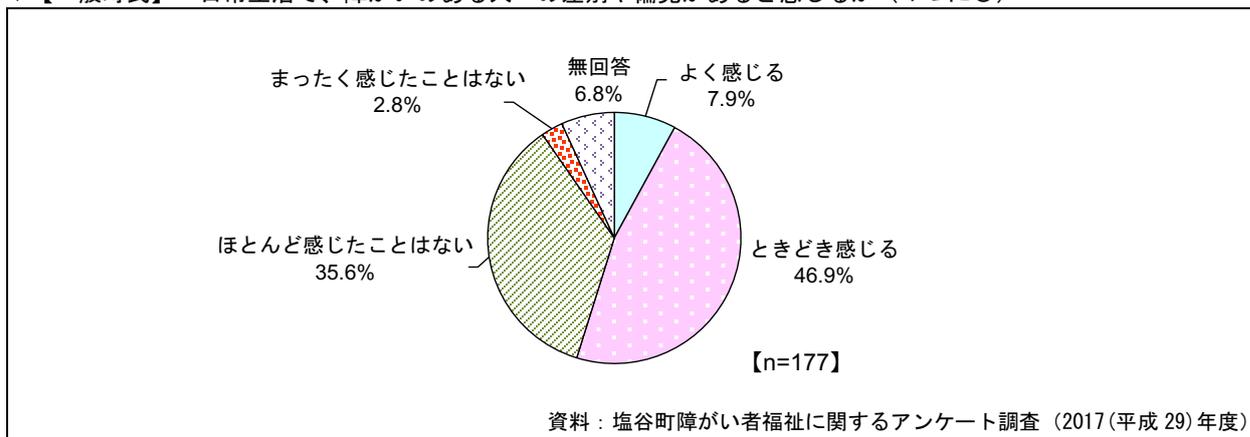
○障がい別に『差別や偏見、疎外感を感じる割合』をみると、身体障がい者では16.4%、知的障がい者では37.5%、精神障がい者では28.2%と、知的障がい者で相対的に高くなっています。

#### ▼【障がい者】 日常生活で、差別や偏見、疎外感を感じることもあるか（1つに○）



○一般町民の『障がいのある人に対する差別や偏見があると感じる割合』（「よく感じる」と「ときどき感じる」の合計）は54.8%と、障がい者に比べてむしろ高くなっています。

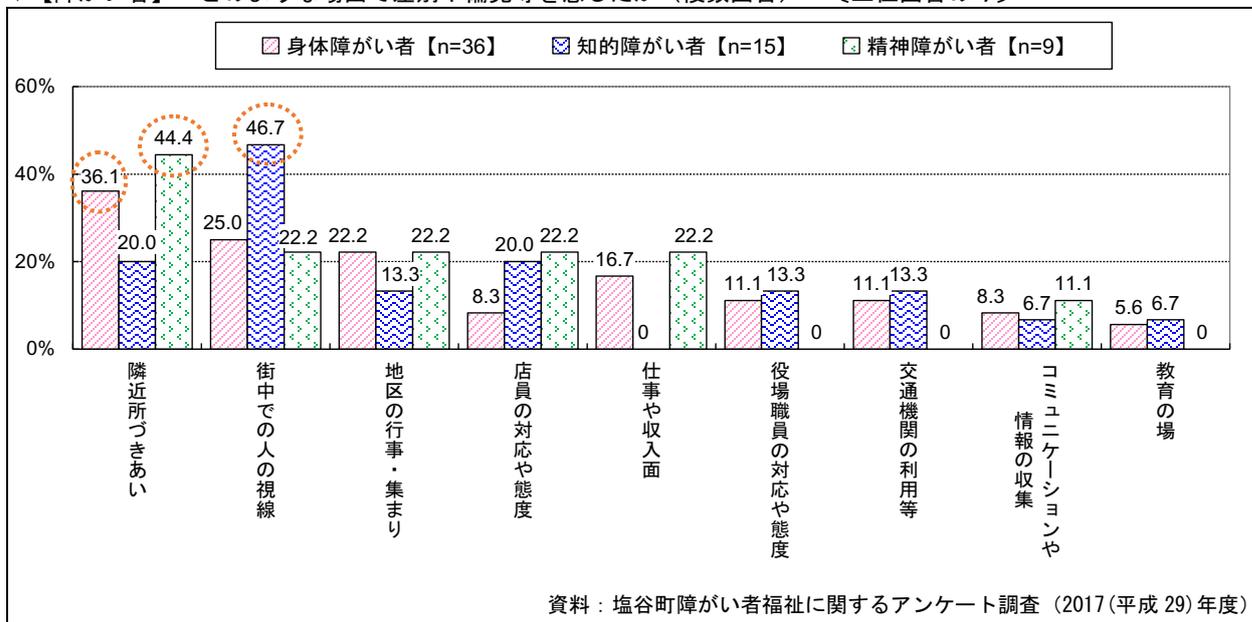
#### ▽【一般町民】 日常生活で、障がいのある人への差別や偏見があると感じるか（1つに○）



### ◆差別や偏見を感じた場面

○どのような場面で差別や偏見等を感じたか尋ねたところ、身体障がい者、精神障がい者では「隣近所づきあい」が最も多く、知的障がい者では「街中での人の視線」が最も多く挙げられています。

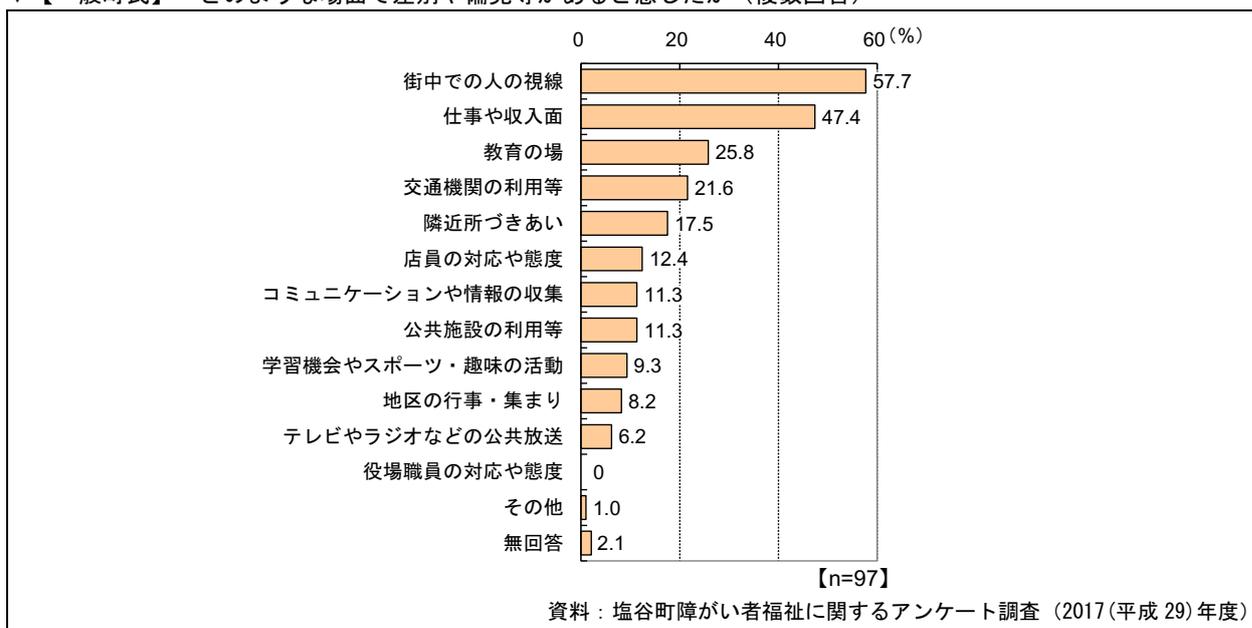
#### ▼【障がい者】 どのような場面で差別や偏見等を感じたか（複数回答） 【上位回答のみ】



○一般町民からは、「街中での人の視線」（57.7%）、「仕事や収入面」（47.4%）が特に多く挙げられています。

○障がい者で最も多く挙げられている「隣近所づきあい」は17.5%となっています。

#### ▽【一般町民】 どのような場面で差別や偏見等があると感じたか（複数回答）

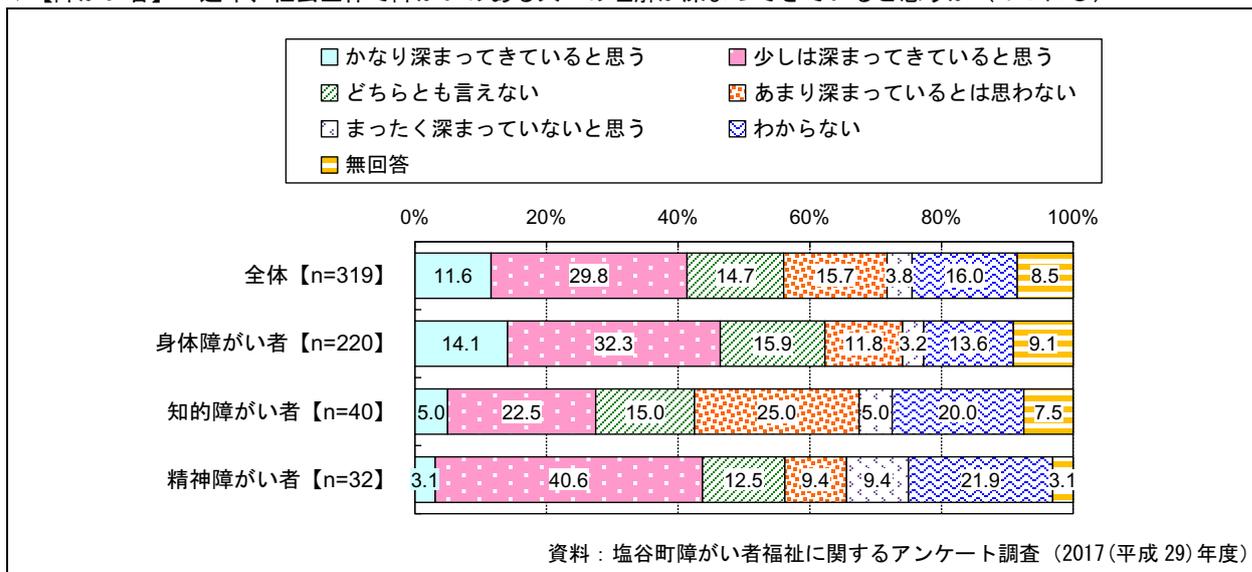


### ◆障がい者への理解の進展状況

○ここ数年で障がいのある人への理解が深まったと思うか尋ねたところ、『深まったと思う割合』（「かなり深まってきていると思う」と「少しは深まってきていると思う」の合計）は、障がい者全体では41.4%となっています。

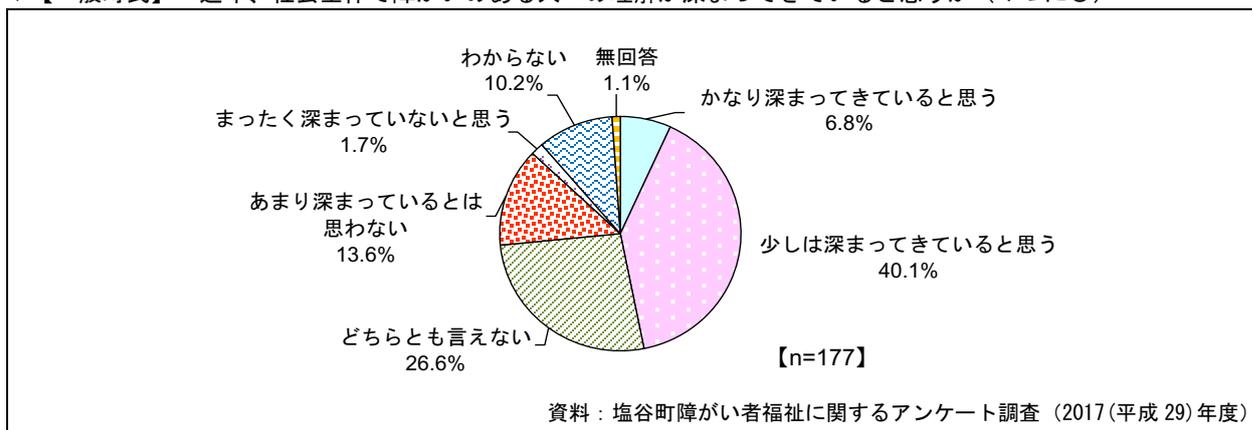
○身体障がい者では46.4%、知的障がい者では27.5%、精神障がい者では43.7%と、知的障がい者では3割未満であるほか、身体障がい者、精神障がい者ではいずれも半数に満たないことから、周囲の理解が深まったとは必ずしも言えない状況です。

#### ▼【障がい者】 近年、社会全体で障がいのある人への理解が深まってきていると思うか（1つに○）



○一般町民の『深まったと思う割合』は46.9%と、知的障がい者の数値（27.5%）を大きく上回っているほか、障がい者全体の数値（41.4%）よりも高く、当事者と現状認識に差があることがうかがえます。

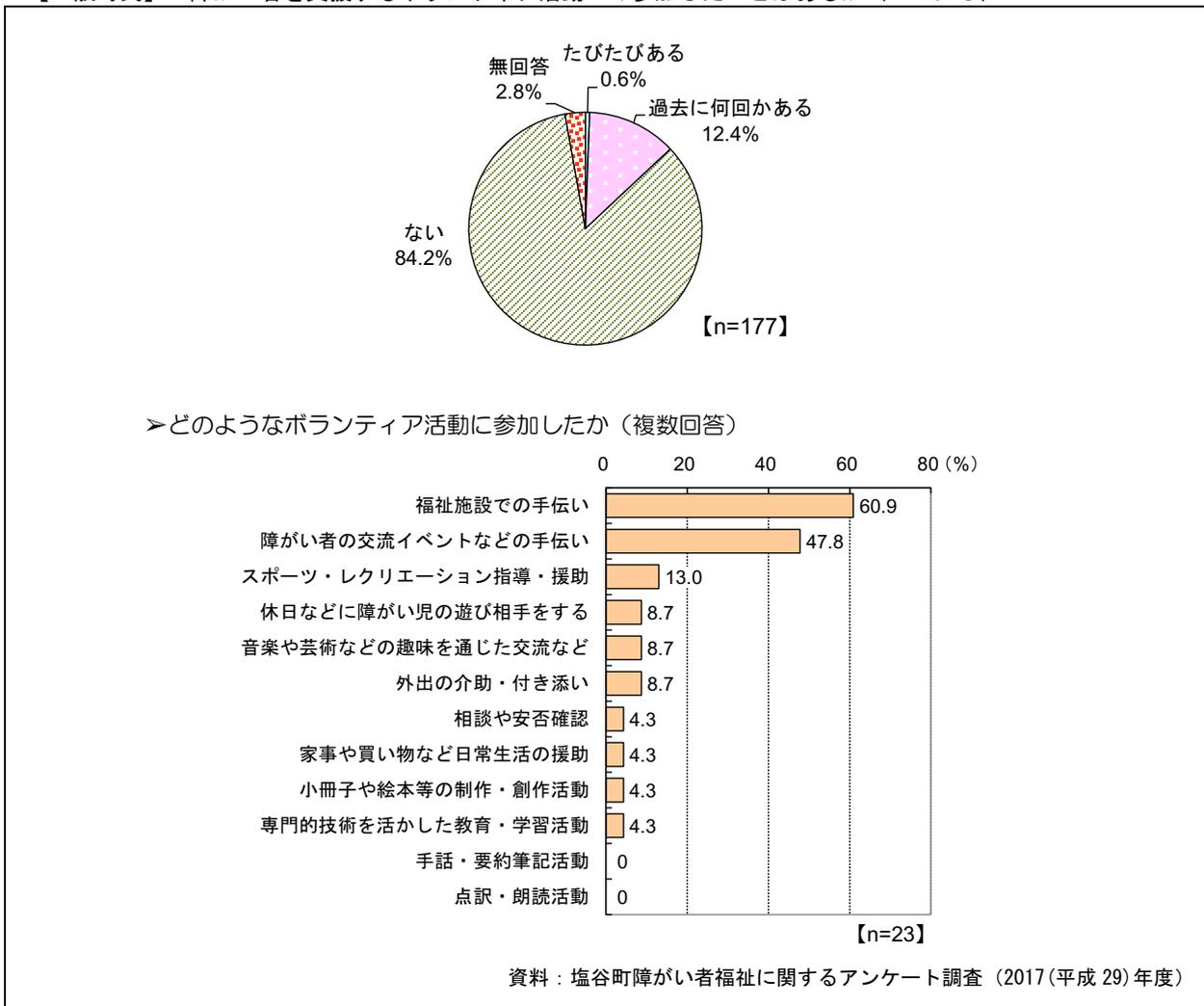
#### ▽【一般町民】 近年、社会全体で障がいのある人への理解が深まってきていると思うか（1つに○）



### ◆障がい者を支援する町民のボランティア活動

- 一般町民の『障がい者を支援するボランティア活動に参加したことがある割合』（「たびたびある」「過去に何回かある」の合計）は、13.0%となっています。
- 参加したことがある人に、どのようなボランティア活動に参加したか尋ねたところ、「福祉施設での手伝い」「障がい者の交流イベントなどの手伝い」が特に多く挙げられています。

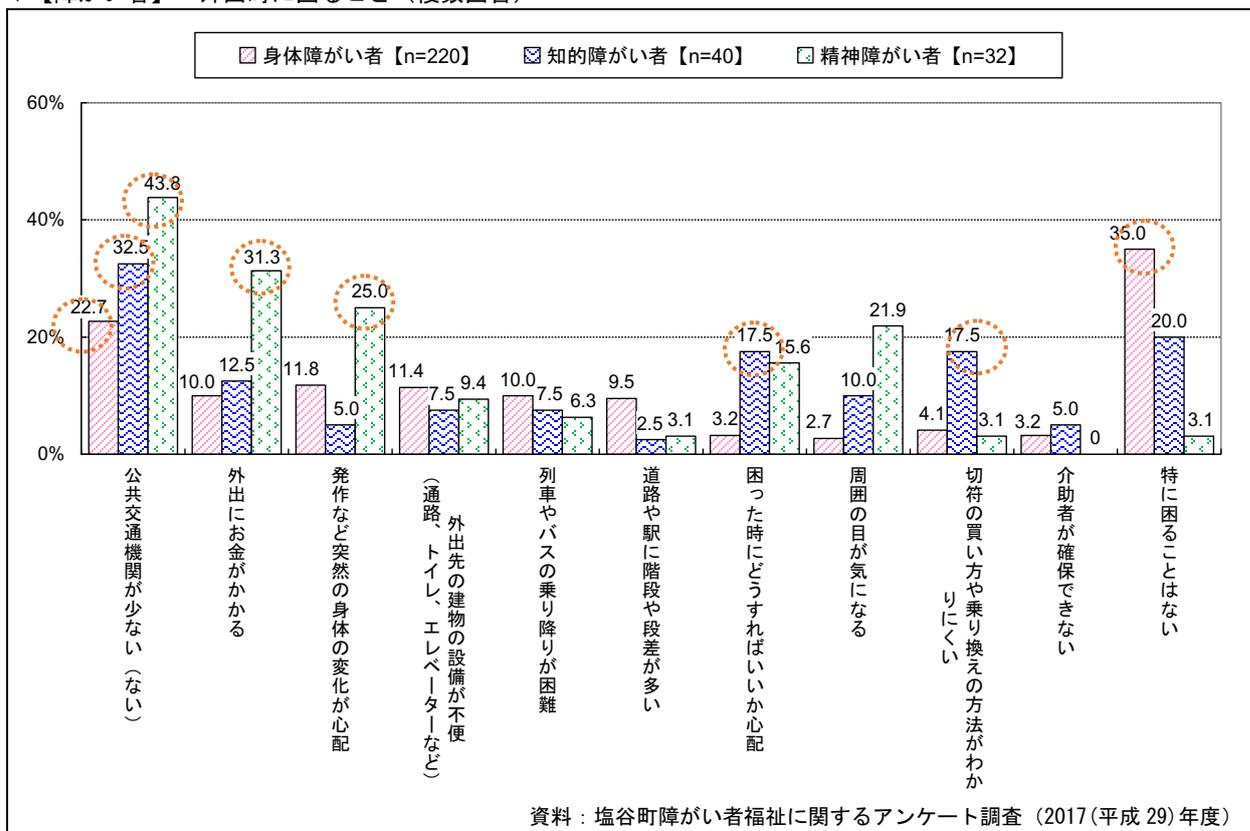
▽【一般町民】 障がい者を支援するボランティア活動への参加したことはあるか（1つに○）



## ◆外出の際に困ること

- 外出の際に困ることについては、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者いずれも「公共交通機関が少ない（ない）」が最も多い点で共通しており、特に精神障がい者の回答割合は43.8%と相対的に高くなっています。
- そのほか、精神障がい者では「外出にお金がかかる」「発作など突然の身体の変化が心配」、知的障がい者では「困った時にどうすればいいか心配」「切符の買い方や乗り換えの方法がわかりにくい」などが多く挙げられています。
- 一方、「特に困ることはない」の回答割合については、身体障がい者で35.0%と最も高くなっています。

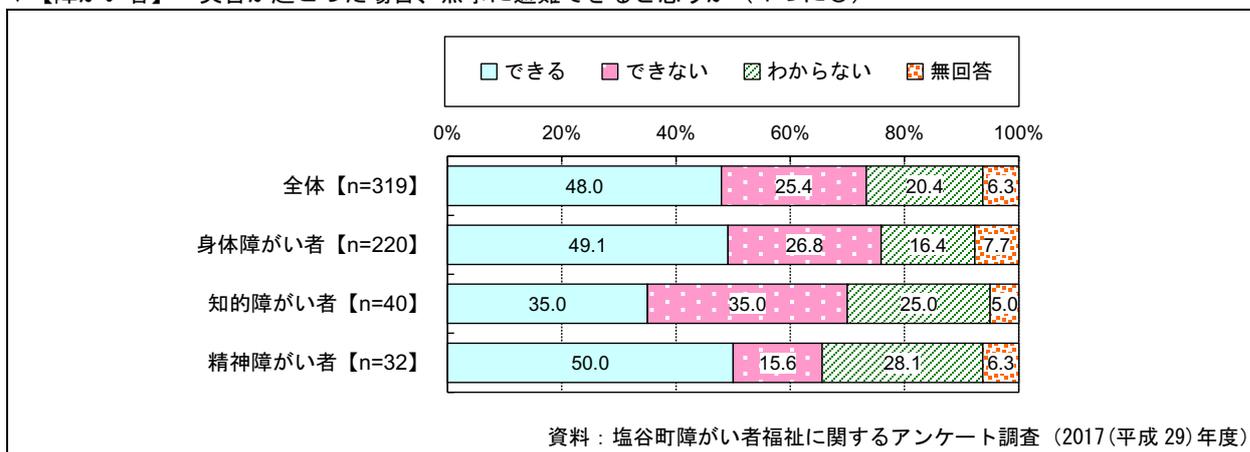
### ▼【障がい者】 外出時に困ること（複数回答）



## ◆災害時の避難

- 災害時に無事に避難できると思うか尋ねたところ、無事に避難「できる」と回答した割合は、全体では48.0%となっています。
- 障がい別では、身体障がい者で49.1%、知的障がい者で35.0%、精神障がい者で50.0%と、知的障がい者では「できない」割合が相対的に低くなっています。

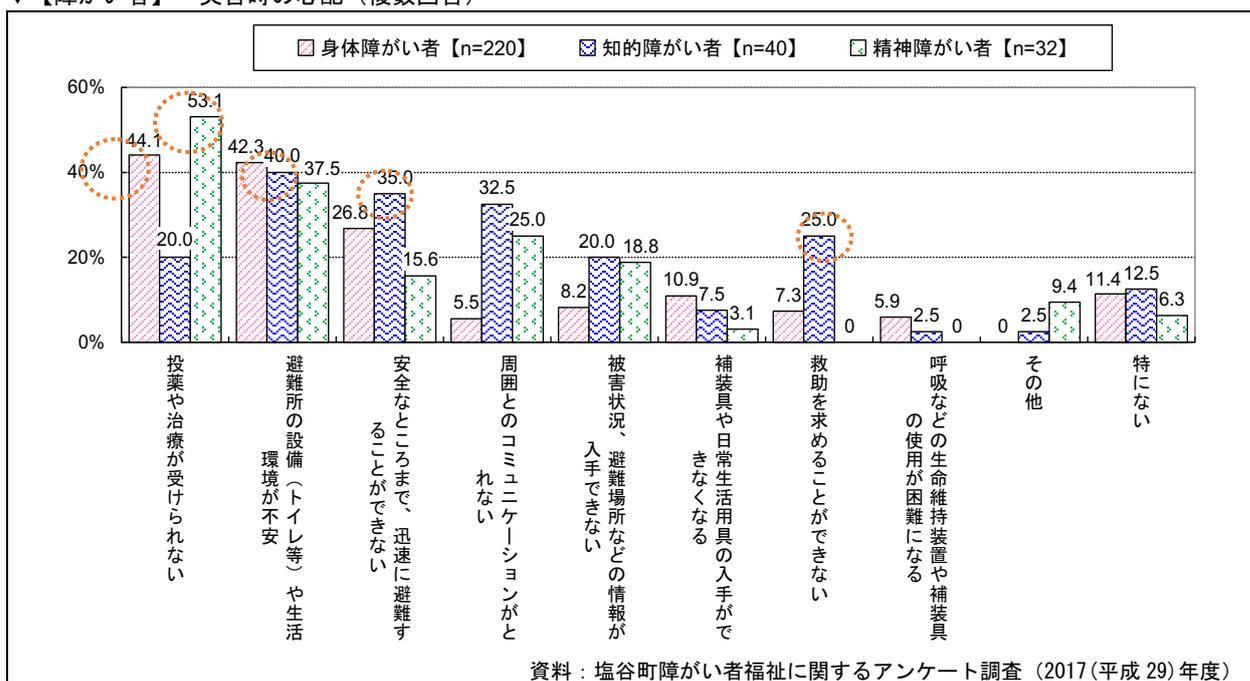
### ▼【障がい者】 災害が起こった場合、無事に避難できると思うか（1つに○）



## ◆災害時の心配ごと

- 災害が起きたときの心配ごととして、身体障がい者、精神障がい者では「投薬や治療が受けられない」が最も多く、精神障がい者については半数以上が挙げています。
- 知的障がい者では、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が最も多いほか、次いで「安全なところまで、迅速に避難することができない」が続いています。また、「救助を求めることができない」の回答割合については25.0%と、3障がい者で最も高い数値を示しています。

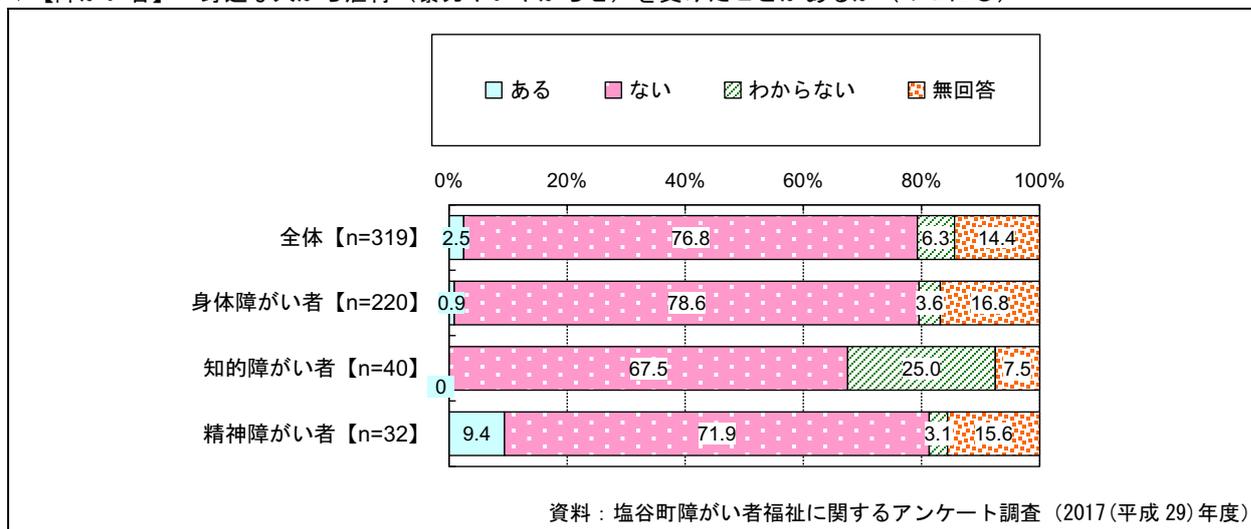
### ▼【障がい者】 災害時の心配（複数回答）



## ◆障がい者への虐待

- この1年間に家族や支援員、職員、職場での仲間や上司などの身近な人から虐待（暴力やいやがらせ）を受けたことが「ある」と回答した割合は、全体では2.5%となっています。
- 障がい別では、身体障がい者では0.9%、精神障がい者では9.4%である一方、知的障がい者の回答は皆無となっています。

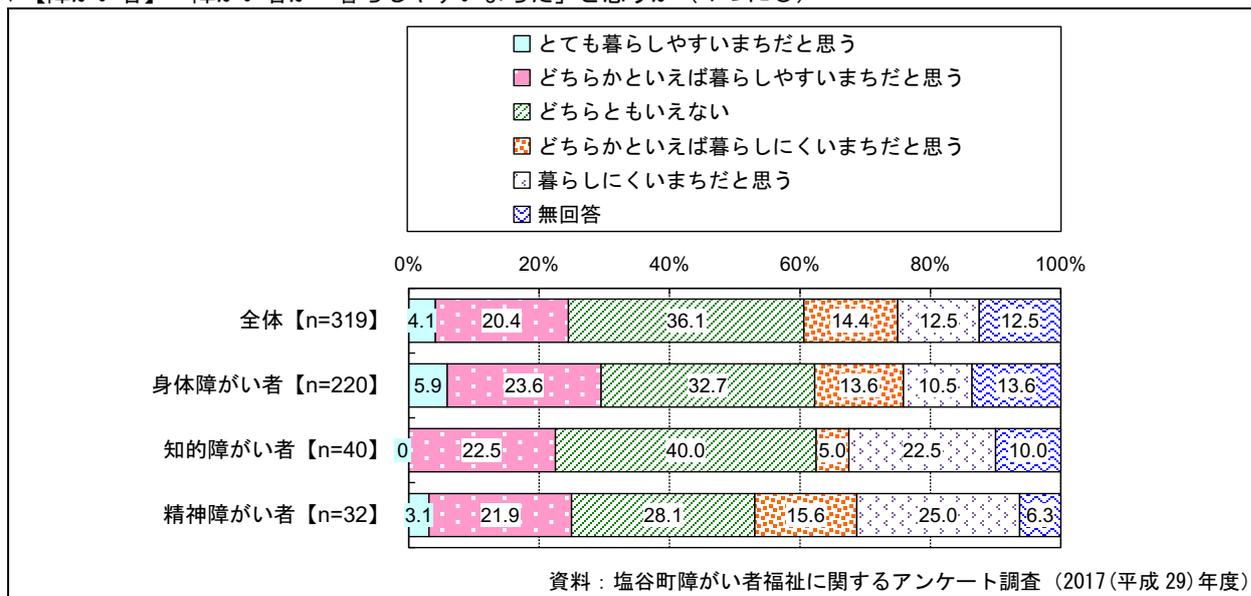
### ▼【障がい者】 身近な人から虐待（暴力やいやがらせ）を受けたことがあるか（1つに○）



## ◆障がい者にとって暮らしやすいまちか

- 塩谷町が「障がい者にとって暮らしやすいまち」だと思うか尋ねたところ、『暮らしやすいまちだと思う割合』（「暮らしやすいまちだと思う」と「どちらかといえば暮らしやすいまちだと思う」の合計）は、身体障がい者では29.5%、知的障がい者では22.5%、精神障がい者では25.0%と、知的障がい者で相対的に低くなっています。

### ▼【障がい者】 障がい者が「暮らしやすいまちだ」と思うか（1つに○）



### (3) アンケートから見える今後の課題

#### 1 保健と医療に関すること

- ▶ 現在の生活で困っていることや不安に思っていることとして、「自分の健康や体力に自信がないこと」が多くみられることから、障がい者や難病患者などが、保健・医療・リハビリテーションなどのサービスの適切な提供を受け、健康を維持増進させられるよう、関係機関との連携体制の強化に努める必要があります。
- ▶ 障がい者全体の7割は定期的に通院しており、健康や医療の面で困ることとして、「医療機関が遠い」ことが最も多く挙げられていることから、町内の交通網の充実を図るとともに、通院時の移動支援や障がいに配慮した交通手段の充実を図る必要があります。
- ▶ 精神障がい者をはじめ、「医療費の負担が大きい」ことも比較的多く挙げられていることから、医療機関と連携しながら、自立支援医療制度や各種医療費助成の周知と利用促進に努める必要があります。

#### 2 療育と教育に関すること

- ▶ 障がいのある子どもが学ぶための環境に必要なこととして、障がいを問わず「能力や障がいに応じた指導を充実させること」「障がいに対する先生の理解を深めること」が多く挙げられていることから、障がいのある子ども一人ひとりに合った教育を提供できる総合的な環境づくりに取り組むことが必要です。
- ▶ 一般住民からも、障がいのある子どもが学ぶための環境に必要なこととして、「まわりの子どもとの交流機会を増やすこと」が上位に挙げられていることを踏まえ、障がいのある子どもとそうでない子どもが共に学び、交流できる機会の拡充を図ることが双方にとって重要と言えます。
- ▶ 全体の4分の1の町民は障がいのある人と「交流した経験はない」ことから、行政と関係機関が連携・協力し、広く町民の交流活動の促進を図るとともに、各種行事等について障がいの有無に関わらず参加できるよう、運営用上の配慮や措置を講じることが求められます。また、障がい者の積極性を引き出していけるようなアプローチも重要と言えます。

### 3 福祉サービスや情報に関すること

- ▶ 障がい者が暮らしやすくなるためには「生活支援（福祉サービス）充実」が求められており、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、利用者のニーズに応えられるよう、相談支援体制やサービス提供基盤の充実に努める必要があります。
- ▶ 障がい者が必要としている情報については、障がいによっても違いがみられることから、それぞれの障がいに配慮した情報内容と提供媒体等について工夫を図る必要があります。
- ▶ 障がい者の4割以上が、相談について「特に困ったことはない」と回答しています。しかしながら、知的障がい者や精神障がい者では「誰に相談していいかわからない」「相談しても満足いく回答が得られない」が2割程度挙げられています。そのため、相談支援体制の充実に努め、個人の障がいの状態や暮らしの状況に応じた必要な支援につなげることにより障がい者の不安の解消等に努めていく必要があります。

(※知的障がい者では、保護者の高齢化が進行しており、我が子の将来の地域生活に不安を抱く人も増えていることから、生涯にわたって一貫したサービス提供や支援が図られるよう支援拠点を整えていくことも重要です。)

(※精神障がい者が地域で生活していく上で、相談窓口、周囲の理解などが求められており、地域の支援体制を整えていく必要があります。)

### 4 就労と社会参加に関すること

- ▶ 就労支援として「周囲が障がい者や障がいのことを理解してくれること」が最も多く挙げられており、障がいのある人が働くということに対する周囲の人々の一層の理解の促進を図る必要があります。
- ▶ 障がい者が必要とする就労支援は、障がいの種類によっても様々であることから、それぞれの状態や状況に合った支援につなげていくことが求められます。また、一般就労が可能な障がい者については、本人の希望に応じ、より多くの雇用・就労につながるよう支援を図るとともに、事業所等に対して障がい者雇用に対する理解の働きかけや補助事業等の周知を図る必要があります。
- ▶ 知的障がい者から求められている福祉的就労の場の確保については、情報を収集してその周知を図るとともに、身近な地域における就労や日中活動の場を確保するため、施設整備やサービス提供の充実に努める取り組みも必要と言えます。

## 5 人づくりや町づくりに関すること

- ▶ 「隣近所づきあい」や「街中での人の視線」など、地域においては、障がい者に対して偏見や差別があり、理解が十分に深まったとはいまだ言えない状況にあることから、広く町民に対し、多様な啓発・広報活動や福祉教育を推進するとともに、差別等の解消に向けた多様な配慮を促す対策を講じる必要があります。
- ▶ 障がい者支援のボランティア活動の参加経験は1割程度であり、地域において障がいの有無にかかわらず町民が共に暮らせるよう、一般町民に対して更なる理解を促すとともに、ボランティア活動等を通じた具体的な支援の取り組みを促進していくことも重要です。
- ▶ 町の生活環境の面では、外出の際に困ることとして「公共交通機関が少ない（ない）」が障がいを問わず最も多く挙げられていることから、公共交通網の整備を図るとともに、障がい者が利用しやすいよう、交通設備等のバリアフリー化や移動支援の拡充を推進していくことが求められます。
- ▶ 災害時の不安や心配ごと、さらには避難能力については、障がい者一人ひとりで異なることから、地域住民の協力を得ながら障がい者の状況に応じた個別の避難支援体制の構築をはじめ、災害時対応の充実や避難所等の整備などに日頃から取り組んでいく必要があります。
- ▶ 災害時の心配ごととして「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が、障がいを問わず多く挙げられており、福祉避難所も含めた避難支援体制の整備とその周知が必要となっています。
- ▶ 障がい者への虐待については、虐待防止や保護等の適正な対応を図るとともに、町民に対して発見時の通報義務と事態の深刻化を防ぐ行動等についての周知・啓発を行う必要があります。

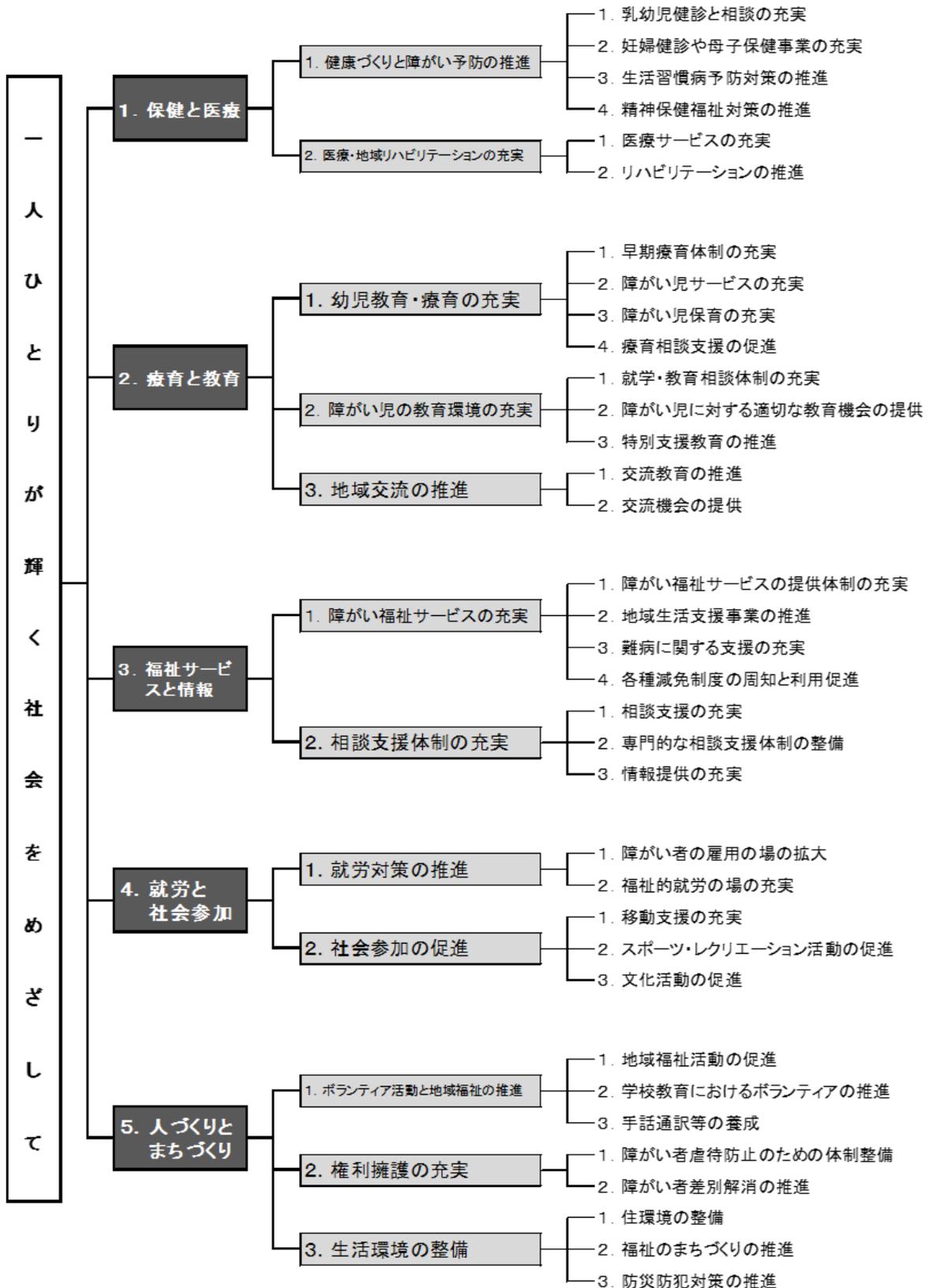
# 第3章 障がい者施策の体系

<基本理念>

<基本目標>

<施策の展開>

<具体的施策>



# 障がい者計画

一人ひとりが輝く社会をめざして

## 第4章 計画の基本方針と施策の展開

### ◇計画の基本目標

現代社会において、障がいのある人が差別や偏見を受けることなく、誰もが相互に助け合い、地域で支え合う環境づくりが求められています。

こうした状況を踏まえ、これまでの障がい者計画にある「リハビリテーション」や「ノーマライゼーション」といった理念を継承するとともに「一人ひとりが輝く社会をめざして」積極的な施策や事業を進めていくことを基本目標とします。

## 1 保健と医療 ～地域で共に生活するために～

### 【基本方針】

人口の高齢化・少子化など、社会構造が大きく変化してきている中、障がい者を取り巻く状況においても、障がいの重度化や重複化など多岐にわたっています。そのため保健、医療の分野では、障がいの原因となる疾病等の発生を予防し、また障がいの進行を抑制するため、早期発見・早期療育が重要であるとともに、障がいを軽減し、自立を促すための支援に取り組んでいきます。

### 【施策の展開】

#### (1) 健康づくりと障がい予防の推進

##### ① 乳幼児健診と相談の充実

乳幼児の各発達段階における継続的な健診や各種の相談指導を実施し、疾病や障がいの早期発見に努めていきます。

- 新生児訪問（保健師による全数訪問）
- 先天性股関節脱臼検診（3か月児）
- 乳幼児健診（4か月、10か月、1歳6か月、3歳6か月児）
- 乳幼児相談（6か月、12か月、2歳6か月児）
- のびのび発達相談（5歳児）

## ② 妊婦健診や母子保健事業の充実

妊婦と胎児の健康のための健診や各種相談、指導を推進します。また、乳幼児期における成長発達への不安に対する対応、障がいの早期発見のための健康診査、指導を充実します。

- 妊婦健康診査（妊娠全期間を通し14回）
- 妊婦の個別健康相談・訪問（妊娠後期に保健師による全数把握）

## ③ 生活習慣病予防対策の推進

障がいの原因となる生活習慣病の予防や早期発見のため、各種健康診査の充実及び診査結果による保健指導を充実します。

## ④ 精神保健福祉対策の推進

住民に対する心の健康の保持・増進のための相談や思春期・壮年期など、不安や悩みを抱えやすい世代に対する心の健康に関する相談事業を実施します。

## （2）医療・地域リハビリテーションの充実

### ① 医療サービスの充実

障がいのある人の障がいの軽減や機能回復、健康の維持増進が図られるよう、医療費助成制度の周知と医療費の負担軽減を行っています。重度心身障害者医療費助成制度など関係機関と連携を図りながら、引き続き制度の周知・普及に努めていきます。

- 自立支援医療費給付（更生医療・育成医療・精神通院医療）
- 重度心身障害者医療費助成

### ② リハビリテーションの推進

地域において医療、教育、福祉、雇用など分野ごとに対応していた支援を、各分野の関係機関が連携し、それぞれの障がいのある人のライフステージにあった総合的な支援のための体制づくりを図るとともに、リハビリテーションの利用促進に努めます。

- 自立訓練（機能訓練・生活訓練）  
とちぎリハビリテーションセンターと連携し、知識や能力向上により自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間における生産活動やその他の活動の機会の提供を図ります。
- 高次脳機能障がい者への支援  
とちぎリハビリテーションセンターとの連携を図り、高次脳機能障がいを  
持つ人やその家族に向けた情報提供や相談対応等の支援を行います。

## 2 療育と教育 ～自分らしく生きるために～

### 【基本方針】

障がいのある人が、自らの夢や豊かな人生を歩んでいくためには、適切な保育、療育、教育等を受ける機会を保障していくとともに、一人の人間として社会活動へ参加できるよう支援する必要があります。

そのためには、障がいの早期発見・早期療育が重要であり、療育や教育に関する支援体制を確立していくとともに、適切な保育、療育、教育が受けられるよう環境の整備に努めていきます。

### 【施策の展開】

#### (1) 幼児教育・療育の充実

##### ① 早期療育体制の充実

乳幼児健診等によるスクリーニング(※1)の結果を踏まえ、二次的な健診及び相談を実施し、発達の状態に応じた個別指導によるきめ細かな対応を行います。また、障がいの早期発見のための保健、医療、福祉、教育等の連携強化を図ります。

※1 スクリーニング：集団検診等で目的とする疾病について、潜在的な異常値を示す人やすでに発症している人を選び出す医学的な手法をいいます。

##### ② 障がい児サービスの充実

心身に障がいのある児童を通所させ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練その他必要な指導を実施します。

○こども発達支援センターたけのこ園（実施事業：児童発達支援）

##### ③ 障がい児保育の充実

障がいのある児童を保育所等に保護者が安心して預けられるような受入体制、保育環境の充実を図るとともに、保健、福祉、教育が連携して個々の障がいのケースをよく理解し、個別の支援に努めていきます。

##### ④ 療育相談支援の促進

障がいのある子どもを抱える家族の不安を和らげることができるよう、関係機関との連携により、障がい児とその家族に対し、必要な療育から就学までの切れ目のない相談支援に努めます。

## (2) 障がい児の教育環境の充実

### ① 就学・教育相談体制の充実

保健・福祉、学校等における就学・進路相談機能の充実と相互連携を強化し、切れ目のない一貫した相談支援を行います。

### ② 障がい児に対する適切な教育機会の提供

特別支援学級の配置や通常の学級で学ぶ場合の人員、施設・設備の配慮を行います。

### ③ 特別支援教育の推進

これまで対象となっていた障がいのほか、学習障がい（LD）や注意欠陥・多動性障がい（ADHD）、自閉症スペクトラム障がいなどの広汎性発達障がい（PDD）を含めて、障がいのある子どもの自立や社会参加に向け、一人ひとりの教育ニーズに応じた適切な教育的支援を行ってまいります。

## (3) 地域交流の推進

### ① 交流教育の推進

障がいのある子どもが保育園やこども園、また小学校や中学校の児童生徒たちと交流を深め、さらに地域社会との相互理解を図るため、活動をともにする機会を設けるなどの事業を進めてまいります。

### ② 交流機会の提供

人と人とのつながりを育てるためには、地域での様々な交流が必要であることから、子どもと高齢者など世代間の交流や地域にある福祉施設との交流など日常の中で子どもや障がい者、高齢者などが共に心ふれあう交流機会の充実を図ります。

### 3 福祉サービスと情報 ～こころかよう福祉社会をめざして～

#### 【基本方針】

障がいのある人の地域生活を支えていくためには、援助を必要とする障がい者はもとより、在宅で介護をしている家族などの介護負担を軽減するための必要なサービス体制づくりを一層進めていく必要があります。そのため、それぞれの障がいに適した福祉サービスの充実と情報の提供に努めていきます。

#### 【施策の展開】

##### (1) 障がい福祉サービスの充実

###### ① 障がい福祉サービスの提供体制の充実

障害者総合支援法に基づく「障がい福祉サービス」、児童福祉法に基づくサービスの提供体制の確保・充実を図ります。

###### ○訪問系サービス

居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、同行援護、行動援護、  
重度障害者等包括支援

###### ○日中活動系サービス

生活介護、療養介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、  
就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）、就労移行支援、  
短期入所（ショートステイ）、就労定着支援

###### ○居宅系サービス

共同生活援助（グループホーム）、施設入所支援、自立生活援助

###### ○相談支援

計画相談支援、地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）

###### ○児童福祉法に基づくサービス

児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、  
保育所等訪問支援、障害児相談支援、居宅訪問型児童発達支援

###### ○補装具給付

補装具費は、障がい者や難病患者等の日常生活や職業生活をしやすくする  
ため、補装具の購入（貸与）または修理に対して支給されます。

###### ② 地域生活支援事業の推進

障がい者等が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各  
種事業を実施します。

相談支援事業、意思疎通支援事業（手話通訳者・要約筆記者派遣）、  
日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、  
地域活動支援センター事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、  
重症障がい児者医療的ケア支援事業、その他の事業

## ② 難病に関する支援の充実

指定難病の医療費助成の対象疾病が、2017(平成29)年4月から330疾病に拡大されました。難病関連の情報収集と情報提供に努め、関係機関と連携をとり相談支援を行います。

### ○特定疾患見舞金

治療の確立していない難病の方やその家族の労苦を見舞うとともに、福祉増進を図るため、特定医療費(指定難病)受給者証交付者及び小児慢性特定疾病医療受給者証交付者に対し見舞金を支給します。

### ○在宅の難病患者等に対する支援

在宅療養を続ける難病患者の生活支援のため、必要な福祉サービスの利用支援や日常生活用具の給付等を行います。

## ④ 各種減免制度の周知と利用促進

税金の減免のほか、公共交通機関等の運賃、有料道路料金、NHK放送受信料、携帯電話の基本使用料など各種割引や減免制度の周知・普及を行います。

## (2) 相談支援体制の充実

### ① 相談支援の充実

障がいのある人の年齢や障がいの状態、さらには家庭の状況などに応じ、それぞれが必要とする支援やサービスを受けられるよう、安心して気軽に利用できる相談体制の充実に努めます。

### ○行政による相談支援

町保健福祉課の窓口において、障がいのある方やその家族等の相談支援を通じて、必要な情報の提供や助言、またサービスの利用支援や関係機関等へのつなぎ機能を果たすなど、障がい者本人とその家族に対するきめ細かな相談支援の充実に努めます。

### ○民生委員児童委員の相談活動の充実

地域における身近な相談相手として、住民の日常生活に関する相談に応じるとともに、障がい者など援助を必要とする人の相談・助言など個別援助活動を行う民生委員児童委員の相談活動を充実します。

### ② 専門的な相談支援体制の整備

相談支援事業所への委託により、障がい者の特性に配慮した専門的な相談窓口の確保を図ります。また、利用者のニーズに合わせたサービスを総合的に提供するため、広域の相談支援事業所との連携を図り、サービス等利用計画の作成などの支援体制の整備に努めます。

### ③ 情報提供の充実

広報紙やホームページを利用した情報の提供や、障がい福祉サービスに関するガイドブックの作成など、障がい者が地域で生活する上で必要なさまざまな情報提供の充実に努めます。

## 4 就労と社会参加 ～うるおいある生活をめざして～

### 【基本方針】

障がいのある人が地域で自立して生きがいのある生活が送れるよう、障がいのある人の働く意欲を尊重し、一般雇用や就労継続支援を含めた働く場の確保に努めるとともに、自立への経済的基盤の確立に努めていく必要があります。

また、スポーツやレクリエーション、また文化活動など、障がいのある人の社会参加を促し、地域の人との交流にも努めていきます。

### 【施策の展開】

#### (1) 就労対策の推進

##### ① 障がい者の雇用の場の拡大

公共職業安定所等と連携して障がい者の雇用を促進し、障がい者に配慮した適切な就労条件の整備を図るために、事業主等を対象にした広報や啓発活動を行い、雇用の場を拡大します。

###### ○障がい者雇用の促進

障がい者の職業的自立を促進するため、公共職業安定所や障害者就業・生活支援センター等と連携し、障がい者の雇用を促進します。

###### ○障がい者雇用の広報・啓発

事業主等に対して、障がい者の雇用機会の拡大のために雇用に関する啓発を推進します。

###### ○就労移行支援

障がい福祉サービスの就労移行支援の確保と利用促進を図り、障がい者のための職業訓練に関する情報提供に努め、一般就労へとつながるよう支援します。

##### ② 福祉的就労の場の充実

一般就労は困難でも、社会参加への意欲を高め、適性や能力が十分に発揮できる福祉的就労の場の利用促進と就労環境の充実に努めます。

###### ○就労継続支援

障がい福祉サービスの就労継続支援の確保と利用促進を図り、障がい者の福祉的就労の場の充実に努めます。

###### ○優先調達推進

障がい者施設等における、委託業務の発注や物品購入等の推進を図ります。

## (2) 社会参加の促進

### ① 移動支援の充実

障がい者の社会参加の機会や行動範囲の拡大を促すため、地域生活支援事業の移動支援事業や障がい福祉サービスの行動援護などの利用促進を図り、安心して自由に外出できるよう、移動環境の整備を推進します。

#### ○福祉タクシー制度の利用促進

電車やバス等の通常の交通機関を利用することが困難な重度の心身障がい者の社会参加の促進を図るため、必要な交通の便を確保するとともに、その経費の一部を助成する福祉タクシー事業を実施しています。制度の周知・普及を図ると共に、利用促進や利便性の向上に努めていきます。

#### ○福祉ワゴン車の利用促進

障がい者等の日常生活に必要な交通手段を確保し、福祉サービスの向上を図るため、利用希望に応じて運行するデマンドバスを町内（町外は一部医療機関のみ）で実施しています。制度の周知・普及を図ると共に、利用促進や利便性の向上に努めていきます。

### ② スポーツ・レクリエーション活動の促進

障がい者スポーツの普及に向けて、だれもが共に参加できる各種スポーツ教室や各種スポーツ大会開催等を実施するほか、障がいの種別や程度に応じたスポーツが楽しめるよう、地域の障がい者スポーツに関する情報の収集や提供に努め、スポーツ活動への参加促進を図ります。

また、指導者の確保やボランティアの育成・派遣など、必要な援助体制の確立に努めるほか、障がい者の自主的・主体的な活動グループへの支援を行っていきます。

### ③ 文化活動の促進

障がい者の文化活動に関わる情報の収集や提供を行い、その普及に努めるとともに、各種の文化活動の支援体制を図っていきます。

また、障がい者や障がい者団体の自主的・主体的な文化活動の活性化及び組織化を図るため、その活動を支援していきます。

## 5 人づくりとまちづくり ～安心して生活するために～

### 【基本方針】

障がいのある人や高齢者のみならず、すべての人が住みやすく安心して生活するためには、人に配慮したやさしいまちづくりを推進していくことが重要です。

そこで、固定観念や偏った価値観から差別や偏見を解消し、障がいの有無にかかわらず地域で共に生活し、支え合いながら生きていける町になるよう、地域の人との共有すべき意識の改善に努めていきます。

### 【施策の展開】

#### (1) ボランティア活動と地域福祉の推進

##### ① 地域福祉活動の促進

地域住民やボランティア団体、行政等が連携し、制度による公的サービスの提供や利用だけでなく、ボランティア活動など住民参加による地域福祉活動の振興を図り、みんなで支え合う地域づくりを進めます。

##### ② 学校教育におけるボランティアの推進

清掃活動や福祉施設の入所者との交流などを通して、小・中学校におけるボランティア活動を推進していきます。

##### ③ 手話通訳等の養成

障がいの特性に応じた意思疎通支援のため、手話通訳者・奉仕員、朗読奉仕員、点訳奉仕員、要約筆記奉仕員、盲ろう者通訳の養成に努めていきます。

##### ○手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者の円滑な社会生活を目指し、その意思疎通を援助するため、日常会話程度の手話表現技術の習得を目的とした研修事業を行います。

#### (2) 権利擁護の充実

##### ① 障がい者虐待防止のための体制整備

障害者虐待防止法により、虐待の発見者に対する通報が義務づけられていることについて、住民及び関係者への周知を図ります。

##### ② 障がい者差別解消の推進

障がい者に対する差別等について、国及び県と連携し、広報紙やホームページによる情報提供や、各種行事等を活用し積極的な啓発活動に努めます。

また、国の策定する基本方針に基づき、社会的障壁の除去が図られるよう、必要かつ合理的な配慮を行い、障がいを理由とする差別の解消を推進します。

### ③ 成年後見制度の周知・利用支援

認知症や知的障がい、精神障がいなどにより意思表示が困難な高齢者や障がいの権利を擁護するため、成年後見制度の周知及び利用支援を図ります。

## (3) 生活環境の整備

### ① 住環境の整備

障がいのある人が住み慣れた地域や家庭で生活を続けられるため、住宅改造の助成、町営住宅における障がい者向け住宅の確保を図るとともに、グループホームの整備を推進します。

### ② 福祉のまちづくりの推進

町の公共施設等については、スロープや障がい者用駐車場、点字案内板の設置など生活環境のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の整備促進を図っていきます。

また、幹線道路や生活道路については、歩道と視覚障がい者誘導用ブロックの設置を図っていくほか、公園・緑地・水辺空間についても、障がい者の利用に配慮した段差の解消やトイレの設置、危険箇所の改善に努めていきます。

このほか、医療施設や銀行、大型商業施設等についても、福祉のまちづくりの理解と協力を求めています。

### ③ 防災防犯対策の推進

障がいのある人が地域社会において、安心・安全に生活することができるよう、関係団体及び住民等の連携を強化し、防災・防犯体制の確立を図るとともに、障がいの状況や特性等に応じた防災・防犯対策が的確に講じられるよう支援体制を整備します。

# 障がい福祉計画・障がい児福祉計画

－2020年度に向けた目標の設定－

## 第5章 サービスの見込量と確保策

### ◇計画の基本指針

「障がい福祉計画」及び「障がい児福祉計画」は、国の定める基本的な指針において、障がいのある人が、地域で生きがいを持って生活を送ることができるよう、地域生活を支援するためのサービスの基盤を整備するとともに、サービスの量を見込むにあたり、2020年度を目標としてそれぞれの数値目標を設定していくことになります。

### 1 地域移行と就労支援及び障がい児支援の見込量と確保策

#### (1) 施設入所者の地域生活への移行

国の基本指針では、2016(平成28)年度末時点の施設入所者の9%以上を地域生活へ移行すること、そして施設入所者数を2016(平成28)年度末時点から2%以上を削減することとしているが、本県の施設入所者が全国平均に比べ重度者の割合が高いことや、これまでの実績から急激な地域移行は見込めないことなどの特殊事情を勘案し、目標値を設定するものとします。

#### 【施設入所者の地域生活への移行目標値】

項目	数値	考え方
2017(平成29)年3月31日時点の入所者数(A)	19人	2017(平成29)年3月31日の施設入所者数
目標年度入所者数(B)	18人	2020年度末時点の利用人員
【目標値】 削減見込数(A-B)	1人 (1.5%以上)	差引減少見込み数
【目標値】 地域生活移行者数	1人 (3%以上)	施設入所からグループホームなどへ移行した者の数

#### 【町の取組み】

施設入所者の地域生活移行を進めていくためには、グループホームやアパート等の居住の場を確保していくとともに、相談支援事業等を活用し、スムーズな移行体制を整備していきます。

## (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がい者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指し、県及び他市町と連携を図り、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置します。

## (3) 地域生活支援拠点等の整備

障がい者の地域での生活を支援する拠点等として、圏域または広域での整備を目指します。

## (4) 福祉施設から一般就労への移行

国の考え方として、2020年度末における福祉施設から一般就労への移行を2015(平成27)年度の一般就労への移行実績の1.5倍以上とすることを基本として、これまでの実績や地域の実情を踏まえて目標値を設定することになります。

### 【福祉施設から一般就労への移行】

項目	数値	考 え 方
2015(平成27)年度の一般就労移行者数	0人	2015(平成27)年度において福祉施設から、一般就労へ移行した者の数
【目標値】 目標年度の一般就労移行者数	1人 (1.5倍以上)	2020年度において福祉施設から、一般就労へ移行した者の数

### 【町の取組み】

障がい者の一般就労を促進するため、就労に関する情報の提供や相談支援体制を整備し、就労の定着と雇用の場の確保を図っていきます。

## (5) 就労移行支援事業等の利用者数

国の基本指針において、福祉施設を利用している障がい者等の一般就労への移行を推進するため、2020年度末までに、就労移行支援事業の利用者を2016(平成28)年度末と比較して2割以上増加させること、また就労移行支援事業のうち就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすること、そして各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率を80%以上とすることを基本として、これまでの実績や地域の実情を踏まえて目標値を設定することになります。

### 【就労移行支援事業等の利用者数】

項目	数値	考え方
2016(平成28)年度末利用者数 (A)	4人	2016(平成28)年度末において就労移行支援事業を利用する者の数
2020年度末利用者数 (B)	6人	2020年度末において就労移行支援事業を利用する者の数
【目標値】 増加見込数(A-B)	2人 (2割以上)	差引増加見込み数
2020年度末の 就労移行支援事業所数	0カ所	2020年度末において就労移行支援事業を提供する事業所数
【目標値】 就労移行率3割以上の 就労移行支援事業所	0カ所 (5割以上)	2020年度末において就労移行率が3割以上となっている事業所数
各年度の就労定着支援 利用者数(見込み)	1人	各年度において就労定着支援を利用する者の数(見込み)
【目標値】 就労定着支援開始から 1年後の職場定着者数	1人 (80%以上)	各年度における就労定着支援開始から1年後の職場に定着した者の数

### 【町の取組み】

就労移行支援事業及び就労定着支援事業等の利用を促進するため、一般就労等への移行に向けた訓練を充実させるとともに、相談機関等が連携した就労移行体制を整備していくこととなります。

## (6) 障がい児支援の提供体制の整備等

国の基本指針において、障がい児については、子ども・子育て支援法第2条第2項及び同法に基づく教育、保育等の利用状況を踏まえ、短期入所等の障がい福祉サービスや障がい児通所支援等の専門的な支援の確保及び共生社会の形成促進の観点から、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関とも連携を図った上で、障がい児及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を図ることになります。

### 【障がい児支援の提供体制の整備等】

項 目	目標設定
児童発達支援センターの設置	2020年度末までに1ヵ所以上設置 ※広域あるいは圏域での設置
保育所等訪問支援体制の整備	2020年度末までに利用できる体制の整備
重症心身障がい児 児童発達支援事業所の確保	2020年度末までに1ヵ所以上確保 ※広域あるいは圏域での確保
重症心身障がい児 放課後等デイサービス事業所の確保	2020年度末までに1ヵ所以上確保 ※広域あるいは圏域での確保
保健・医療・障がい福祉・保育・教育等が 連携を図るための協議の場の設置	2018(平成30)年度までに設置 ※広域あるいは圏域での設置

### 【町の取組み】

障がい児通所支援等における障がい児及びその家族に対する支援について、障がい児の障がい種別や年齢別等のニーズに応じて、身近な場所で提供できるように、地域における支援体制を整備していくことになります。

## 2 訪問系サービスの見込量と確保策

### 【サービス見込量／月】

サービス名		実績			第5期（見込）		
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護</li> <li>・重度訪問介護</li> <li>・同行援護</li> <li>・行動援護</li> <li>・重度障害者等包括支援</li> </ul>	利用量 (時間)	14	22	34	40	50	60
	利用者数 (人)	2	2	4	5	6	7

2017(H29)は4～7月実績より試算

### 【町の取組み】

障がい者が安心して在宅で生活が送れるよう、見込まれるサービス量について、サービス提供事業者が必要なサービス量を確保できるよう連携を強化していきます。

### 【サービスの内容】

#### ○居宅介護（ホームヘルプ）

入浴、排せつ、食事など自宅での生活全般の介護サービスを行います。

#### ○重度訪問介護

重度の肢体不自由者、また重度の知的障がい者及び精神障がい者で常に介護が必要な人に、自宅で入浴、排せつ、食事等の介助や、外出時における移動の補助を行います。また、最重度の障がい者であって重度訪問介護を利用している者に対し、入院中の医療機関においても、利用者の状態などを熟知しているヘルパーを引き続き利用し、そのニーズを的確に医療従事者に伝達する等の支援を行います。

#### ○同行援護

視覚障がい者の移動時及び外出先における必要な視覚的情報の支援（代筆・代読含む）や援護、排せつ・食事等の介助、その他外出する際に必要となる援助を行います。

#### ○行動援護

知的障がいや精神障がいにより行動が困難で常に介護が必要な人に、行動する時に必要な介助や外出時の補助などを行います。

#### ○重度障害者等包括支援

常に介護が必要な人の中でも、介護の必要な程度が非常に高い人には、居宅介護などの障がい福祉サービスを包括的に提供します。

### 3 日中活動系サービスの見込量と確保策

#### 【サービス見込量／月】

項 目		実績			第5期（見込）			
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	
日中活動系全体								
生活介護	利用量(人日)	731	811	844	860	880	900	
	利用者数(人)	37	42	43	44	45	46	
自立訓練(機能訓練)	利用量(人日)	13	18	19	20	20	20	
	利用者数(人)	1	1	1	1	1	1	
自立訓練(生活訓練)	利用量(人日)	0	15	15	15	15	15	
	利用者数(人)	0	1	1	1	1	1	
就労移行支援	利用量(人日)	50	70	95	95	120	120	
	利用者数(人)	3	4	5	5	6	6	
就労継続支援(A型)	利用量(人日)	66	70	90	90	110	130	
	利用者数(人)	3	3	4	4	5	6	
就労継続支援(B型)	利用量(人日)	240	228	235	250	270	290	
	利用者数(人)	13	12	12	13	14	15	
就労定着支援	利用量(人日)	—	—	—	10	10	10	
	利用者数(人)	—	—	—	1	1	1	
療養介護		利用者数(人)	1	1	1	1	1	
短期入所	福祉型	利用量(人日)	41	48	65	70	80	80
		利用者数(人)	6	7	8	8	9	9
	医療型	利用量(人日)	0	0	0	10	10	10
		利用者数(人)	0	0	0	1	1	1

2017(H29)は4～7月実績より試算

#### 【町の取組み】

現在サービスを利用している人を含め、今後も特別支援学校の卒業生や退院可能な精神障がい者等の地域生活への移行など新規増加が見込まれ、地域支援におけるサービスの提供体制を整備していく必要があります。ニーズを的確に把握した上で、効率的かつ効果的に必要なサービス量を確保し、適正な量で提供できるよう取り組みます。

## 【サービスの内容】

### ○生活介護

常に介護が必要な人に、日中等において、入浴、排せつ、食事等の介助や創作的な活動、また生産活動等の機会を提供するもので、障害支援区分が3以上（50歳以上の人は区分2以上）の人が対象となります。なお、障害者支援施設に入所する場合は区分4以上、50歳以上の人は区分3以上の人が対象となります。

### ○自立訓練

自立訓練（機能訓練）については、地域生活の中で、身体機能や生活能力の維持、回復を図るための支援を行うもので、国立身体障害者リハビリテーションセンター等が対象施設となります。

また、自立訓練（生活訓練）については、知的障がい者や精神障がい者に自立した日常生活を営むために必要な入浴、排せつ、食事等に関する訓練、日常生活における相談や助言のほか、必要な支援を行うものです。

### ○就労移行支援

一般就労を希望する方を対象に、定められた期間において生産活動、職場体験等を通じて活動機会を提供するほか、就労に必要な知識や能力向上への訓練、求職活動への支援のほか、必要な相談支援を行うものです。

### ○就労継続支援（A型）事業

通常の事業所で働くことが困難な人に、就労機会の提供や生産活動その他の活動機会を提供していくほか、知識や能力向上のための訓練を行います。A型は雇用型で、一般就労が見込まれる人が対象です。

### ○就労継続支援（B型）事業

B型は非雇用型で、通常の事業所で働くことが困難な人に、実情に応じた就労機会の提供や生産活動その他の活動機会を提供していくほか、個々人に即した知識や能力向上のための訓練を行います。

### ○就労定着支援

就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じた場合、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行います。

### ○療養介護

医療を要する障がい者で、常時介護を要し日中等において病院で行われる機能訓練などのほか、医学的管理の下での介護及び日常生活の支援を行うものです。

### ○短期入所（ショートステイ）

居宅において介護を行う人の疾病その他の理由により、短期間の入所を必要とする障がい者に、入浴、排せつ、食事等の介助のほか必要な支援を行うものです。

## 4 居住系サービスの見込量と確保策

### 【サービス見込量／月】

項 目		実績			第5期（見込）			
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	
自立生活援助		利用者数(人)	—	—	—	1	1	1
共同 生活 援助	介護サービス 包括型	利用者数(人)	9	11	11	12	12	13
	外部サービス 利用型	利用者数(人)	1	3	4	5	6	6
施設入所支援		利用者数(人)	18	19	19	19	19	18

2017(H29)は4～7月実績より試算

### 【町の取組み】

地域での生活を希望する障がい者に対し、共同生活援助（グループホーム）などの情報を提供するとともに、地域住民との交流を図りながら、適切な日常生活上の援護や自立生活への助長が図れるよう支援します。

### 【サービス内容】

#### ○自立生活援助

障害者支援施設や共同生活援助（グループホーム）等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がい者や精神障がい者などについて、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、障がい者の理解力、生活力等を補う観点から適時のタイミングで適切な支援を行うものです。

#### ○共同生活援助（グループホーム）

障がい者に共同生活を営むべき住居において、主に夜間、生活全般に関する相談を含む関係機関との連絡調整といった日常生活の支援を行うものです。

#### ○施設入所支援

施設に入所する必要がある障がい者に、主に夜間、入浴、排せつ、食事等の介助、調理、洗濯、掃除等の家事のほか、生活全般に関する相談を含む関係機関との連絡調整といった日常生活の支援を行うものです。

## 5 相談支援サービスの見込量と確保策

### 【サービス見込量／年・延べ数】

項 目		実績			第5期（見込）		
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
計画相談支援	(人)	93	130	150	170	175	180
地域移行支援	(人)	0	0	0	1	1	1
地域定着支援	(人)	0	0	0	1	1	1

2017(H29)は4～7月実績より試算

### 【町の取組み】

サービス等利用計画を通じて障がい福祉サービスの支給決定時からのケアマネジメントを実施し、さらに一定期間ごとのモニタリングを行うことで、障がい者の抱える課題の解決を図ります。

また、障害者支援施設や精神科病院に入所・入院している障がい者が地域生活に移行するための地域移行支援、さらに地域生活を継続するための地域定着支援があり、指定一般相談支援事業所を中心として、医療機関やサービス提供事業者等、地域における関係機関との連携を強化、地域のさまざまな社会資源を活用し、多方面から支援する体制づくりに努めます。

### 【サービスの内容】

#### ○計画相談支援

障がい者がサービスを適切に利用することで、自立した生活が営めるよう「サービス等利用計画」を作成し、ケアマネジメントによる支援を行うことです。

※「サービス等利用計画」とは、指定特定相談支援事業者が福祉サービス等の利用を希望する申請者の総合的な援助方針や解決すべき課題を踏まえ、最も適切なサービスの組み合わせ等について検討し作成するものです。

#### ○地域移行支援

障害者支援施設等に入所している障がい者や精神科病院に入院している障がい者が退所または退院し、地域で住居を確保したり、地域における生活に移行するための活動に関する相談支援を行うことです。

#### ○地域定着支援

施設や病院等から退所または退院したり、家族との同居から一人暮らしに移行した人などで、地域生活が不安定な人に対して障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等に緊急訪問、緊急対応等を行うことです。

## 6 障がい児支援（障がい児通所支援）の見込量と確保策

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）及び児童福祉法の一部を改正する法律により、児童福祉法に障がい児福祉計画の策定が義務づけられたこと等を踏まえ、以下の柱を盛り込み、障がい児支援の提供体制の確保に関する事項等を定めます。

1. 地域支援体制の整備
2. 保育、保健医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援
3. 地域社会への参加・包容の推進
4. 特別な支援が必要な障がい児に対する支援体制の整備
5. 障がい児相談支援の提供体制の確保

### 【サービス見込量／月】

区 分			実績			第5期（見込）		
			2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
障がい児 通所支援	児童発達支援	利用量（人日）	24	23	10	20	30	30
		利用数（人）	3	2	1	2	3	3
	医療型児童発達支援	利用量（人日）	0	0	0	10	10	10
		利用数（人）	0	0	0	1	1	1
	放課後等サービス	利用量（人日）	0	3	22	25	35	45
		利用数（人）	0	1	3	3	4	5
	保育所等訪問支援	利用量（人日）	—	—	—	10	10	10
		利用数（人）	—	—	—	1	1	1
障がい児 訪問支援	居宅訪問型 児童発達支援	利用量（人日）	—	—	—	10	10	10
		利用数（人）	—	—	—	1	1	1
障がい児相談支援【／年・延べ数】		利用数（人）	4	6	6	7	8	9

2017(H29)は4～7月実績より試算

### 【町の取組み】

障がい児が身近な地域で、一人一人の特性に応じた保育・教育・療育を受けられる体制の整備と、サービスの円滑な利用に必要な支援の提供に努めます。

障がい児相談支援については、障がい者同様に、障がい児のサービス等利用計画を通じてサービスの支給決定時からのケアマネジメントを実施し、さらに一定期間ごとのモニタリングを行うことで、障がい児の抱える課題の解決を図ります。

## 【サービスの内容】

### ○児童発達支援

未就学児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行います。

### ○医療型児童発達支援

未就学児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うとともに、身体状況により、治療も行います。

### ○放課後等デイサービス

放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行います。

### ○保育所等訪問支援

障がい児施設で指導経験のある児童指導員や保育士が、保育所など（幼稚園、放課後児童クラブ、乳児院、児童養護施設など）を2週間に1回程度訪問し、障がい児や保育所などのスタッフに対し、障がい児が集団生活に適応するための専門的な支援を行います。

### ○居宅訪問型児童発達支援

重度の障がい等の状態にある障がい児であって、障がい児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な障がい児に発達支援が提供できるよう、障がい児の居宅を訪問して発達支援を行います。

### ○障がい児相談支援

障がい児が障がい児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービスなど）を利用する前に障がい児支援利用計画を作成し、また通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行います。

## 7 地域生活支援事業の利用見込量と確保策

### (1) 相談支援事業

#### 【事業内容】

相談支援事業は、障がい者の家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行うものです。相談支援事業を適切に実施していくためには、地域自立支援協議会による中立・公平な視点を確保し、関係機関等との連携を深めていくことが求められています。

#### 【相談支援事業の見込量】

相談支援サービス	単位	実績			第5期（見込）		
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
障害者相談支援事業	(カ所)	1	1	1	1	1	1
自立支援協議会		有	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター等 機能強化事業		無	無	無	無	無	無

#### 【町の取組み】

相談を必要とする障がい者やその家族がいつでも相談できるように相談窓口の周知を徹底し、より利用しやすい相談窓口になるようサービス向上に努めます。また、地域自立支援協議会を活用し、福祉サービスの利用の援助や関係機関との連携が適切に行われるよう相談支援体制の整備を図ります。

### (2) 成年後見制度利用支援事業

#### 【事業内容】

成年後見制度を利用することが有用であると認められるが、経済的な理由などで制度を利用できない方や申立人がいない知的障がい者または精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援し、障がい者の権利擁護を図ります。

#### 【成年後見制度利用支援事業の見込量／年】

成年後見制度 利用支援事業	単位	実績			第5期（見込）		
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
実利用人数	(人)	0	0	0	1	1	1

## 【町の取組み】

知的障がい者または精神障がい者の地域生活への移行などを進めていく上で重要な制度であることから、制度の周知を図り利用促進に努めます。

### （３）意思疎通支援事業

#### 【事業内容】

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある方のために、手話通訳者や要約筆記者の派遣、点訳、代筆、代読、音声訳による支援などを行います。

#### 【意思疎通支援事業の見込量／月】

意思疎通支援事業	単位	実績			第5期（見込）		
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
手話通訳者派遣事業所数	（カ所）	1	1	1	1	1	1
手話通訳者派遣事業 実利用人数	（人）	3	3	2	2	2	2
要約筆記者派遣事業 実利用人数	（人）	0	0	0	0	0	0

## 【町の取組み】

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がい者の意思疎通を図るため、ニーズに応じて手話通訳者、要約筆記奉仕員を派遣していきます。

### （４）日常生活用具給付等事業

#### 【事業内容】

重度障がいのある方等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具の給付または貸与を行います。

#### 【日常生活用具給付等事業の見込量／月】

日常生活用具給付等事業	単位	実績			第5期（見込）		
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
介護・訓練支援用具	（人）	0	0	0	1	1	1

自立生活支援用具	(人)	0	1	0	1	1	1
在宅療養等支援用具	(人)	1	0	0	1	1	1
情報・意思疎通支援用具	(人)	0	0	0	1	1	1
排せつ管理支援用具	(人)	29	25	26	27	28	29
居住生活動作補助用具	(人)	0	0	1	1	1	1

2017(H29)は4~7月実績より試算

### 【町の取組み】

実績等を勘案し、特に「排せつ管理支援用具」の利用者については横ばいも、今後増加傾向が予想されることからこれらを含め在宅の重度障がい者の日常生活の便宜を図るため制度の周知と併せて利用促進を図っていきます。

### (5) 手話奉仕員養成研修事業

#### 【事業内容】

聴覚障がいのある方との交流活動の促進、町の広報活動などの支援者として期待される手話奉仕員（日常会話程度の手話表現技術を取得した者）の養成研修を行います。

#### 【手話奉仕員養成研修事業の見込量】

	単位	実績			第5期（見込）		
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
手話奉仕員養成研修事業		無	有	有	有	有	有
受講者数	(人)	—	14	14	7	7	7
研修修了者数	(人)	—	—	12	7	7	7
登録者数	(人)	—	—	9	7	7	7

### 【町の取組み】

意思疎通を図ることに支障のある障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、聴覚障がい者等との交流活動の促進、町の広報活動などの支援者として期待される、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成していきます。

## (6) 移動支援事業

### 【事業内容】

屋外での移動が困難な障がいのある方について、外出のための支援を行います。

### 【移動支援事業の見込量】

移動支援事業	単位	実績			第5期（見込）		
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
実利用人数	(人)	5	7	4	4	4	4
年間延べ利用量	(時間)	92	79	56	50	50	50

2017(H29)は4~7月実績より試算

### 【町の取組み】

移動支援事業は、社会生活上不可欠な外出や余暇活動等への参加などの際に移動介助を行うものです。また、視覚障がい者の移動支援が「同行援護」として障がい福祉サービスに移行していることを踏まえ、利用者の状況に応じた柔軟な支援体制を図っていきます。

## (7) 地域活動支援センター機能強化事業

### 【事業内容】

障がいのある方に対し、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行います。

### 【地域活動支援センター機能強化事業の見込量／町外事業所利用】

	単位	実績			第5期（見込）		
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
実施箇所数	(カ所)	1	1	1	1	1	1
利用者数	(人)	0	0	0	1	1	1

### 【町の取組み】

地域活動支援センターは、障がい者等を対象に、創作的活動・生産活動の機会の提供のほか、社会との交流の促進等、地域の実情等に応じた柔軟な対応が求められていますが、塩谷町には整備されていないことから、近隣自治体の事業所と連携し、利用される人がよりよい支援を受けることができるよう、今後も連携をとりながら活用を図っていきます。

(8) その他の事業

【その他の事業の見込量／月】

その他の事業		単位	実績			第5期（見込）		
			2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020
日中一時支援事業	事業者数	(カ所)	4	5	6	7	7	7
	利用者数	(人)	16	15	15	16	17	18
重症障がい児者医療的ケア支援事業 実利用人数		(人)	1	1	1	2	2	2
訪問入浴サービス事業 実利用人数		(人)	1	1	1	2	2	2

2017(H29)は4~7月実績より試算

【町の取組み】

「日中一時支援事業」については、サービス提供を行っている指定事業者に依頼し、日中における活動の場の確保、障がい児の放課後等の居場所の確保、家族のレスパイトや負担の軽減を図ります。

「重症障がい児者医療的ケア支援事業」については、人工呼吸器装着などの医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者に対して、身近な医療機関での日中一時支援事業を継続して実施します。

「訪問入浴サービス事業」については、自力で入浴ができない在宅の重度障がい者に対して、サービス提供事業所を派遣して入浴及びこれに伴う介護のサービスを提供します。

## 第6章 計画策定後の点検体制

### 1 推進体制の確立に向けて

#### (1) ネットワークづくり

障がい者施策の円滑な推進に向けて、国や県、また行政内部の各担当部署等と連携を図っていくとともに、障がいのある人やその家族、関係するサービス提供事業者や障がい者団体のほか、地域住民らがそれぞれの役割等を相互に確認し合いながら、障がい者支援のネットワークの確立に取り組んでいきます。

#### (2) 障がいを持つ人や支え合う人たちのニーズの把握

計画を推進していくにあたって、障がいのある人自身や支えていく人たちの意見やニーズ等の把握に努め、見直しを含め計画へ取り入れていく体制づくりを行っていきます。

#### (3) 国や県等の関係機関との連携強化

障がい者福祉の中には、町で行うことが困難な広域的、あるいは専門的・技術的な事業もあることから、広域的な立場からの施設等の適正な配置や広域的な調整作業、またモデル的事業の誘導を含め、国や県等と必要に応じて協議を行いながら、町に対する助言や指導等を受けながら事業を進めていきます。

### 2 達成状況の点検並びに評価

地域自立支援協議会において、各年度におけるサービスの見込量等の達成状況を、PDCAに基づき点検・評価し、その結果を踏まえながら必要な対策等を検討していきます。



### 3 計画の見直し

計画期間中に、国の法改正等を含め、障がい者を取り巻く社会環境の変化が障がい者のニーズなどに影響を与え、障がい福祉を取り巻く行政需要等に変化が生じた場合、国や県等の動向を見ながら必要に応じた見直しを行っていきます。